

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第94期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東洋ゴム工業株式会社

【英訳名】 Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中倉健二

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(6441)8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 久世哲也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(6441)8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 久世哲也

【縦覧に供する場所】 東洋ゴム工業株式会社 東京本社
(東京都豊島区高田2丁目17番22号)

東洋ゴム工業株式会社 名古屋事務所
(愛知県みよし市打越町生賀山3)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第90期 平成18年 3月	第91期 平成19年 3月	第92期 平成20年 3月	第93期 平成21年 3月	第94期 平成22年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	300,249	320,427	357,233	328,371	287,726
経常利益又は経常損失() (百万円)	10,453	5,789	9,893	6,179	8,979
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,378	6,015	6,137	10,722	2,957
純資産額 (百万円)	91,814	97,446	92,604	71,355	85,023
総資産額 (百万円)	323,507	335,263	333,892	304,769	293,207
1株当たり純資産額 (円)	438.98	455.83	432.04	304.30	325.83
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	25.58	28.77	29.36	48.96	12.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					11.94
自己資本比率 (%)	28.38	28.42	27.04	22.86	28.23
自己資本利益率 (%)	6.46	6.43	6.61	13.40	3.88
株価収益率 (倍)	20.13	17.10	10.90		17.95
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,716	10,580	14,494	13,165	36,838
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,363	10,761	16,037	33,576	3,293
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,387	5,799	4,530	55,896	23,287
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,697	16,346	10,733	18,815	30,576
従業員数 (名)	6,618(598)	7,033(643)	7,248(851)	6,972(809)	6,862(1,494)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	236,910	244,158	246,221	216,903	186,030
経常利益又は経常損失() (百万円)	9,689	5,901	3,277	9,396	5,436
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,070	2,986	451	11,542	6,056
資本金 (百万円)	23,974	23,974	23,974	27,984	30,484
発行済株式総数 (千株)	209,284	209,284	209,284	229,284	254,358
純資産額 (百万円)	92,962	92,405	81,705	67,299	81,732
総資産額 (百万円)	250,951	248,941	231,613	225,435	221,972
1株当たり純資産額 (円)	444.47	442.02	390.91	293.89	321.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	9.00 ()	9.00 ()	9.00 ()	()	3.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	19.33	14.29	2.16	52.70	24.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					24.44
自己資本比率 (%)	37.04	37.11	35.28	29.85	36.82
自己資本利益率 (%)	4.70	3.22	0.52	15.49	8.13
株価収益率 (倍)	26.65	34.44	148.04		8.77
配当性向 (%)	46.57	62.98	416.67		12.07
従業員数 (名)	3,147(269)	3,254(237)	3,066(270)	3,063(262)	3,122(966)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第90期、第91期、第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、当社は平成21年7月23日に第4回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しているが、平成21年10月1日に株式転換がすべて完了したことにより、第94期末現在において潜在株式は存在していない。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数である。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和18年12月	(株)平野護謨製造所設立(資本金 140万円)
昭和20年 8月	東洋ゴム化工(株)と合併し、東洋ゴム工業(株)(資本金 950万円)に社名変更
昭和24年 5月	株式を大阪証券取引所に上場
昭和28年 7月	自動車タイヤ生産のため伊丹工場(兵庫県伊丹市)開設
昭和30年 5月	株式を東京証券取引所に上場
昭和36年 9月	株式を名古屋証券取引所に上場
昭和36年12月	中央研究所(現、研究開発センター、大阪府茨木市)開設
昭和39年 9月	ポリウレタンフォームの生産・加工のため、兵庫工場(兵庫県加古郡)新設
昭和41年 7月	米国でのタイヤ販売を促進するため、業界に先駆け、「Toyo Tire (U.S.A.) Corp.(現、Toyo Tire U.S.A. Corp.)」設立
昭和46年 4月	公害防止機器、工業用ゴム製品の生産のため、明石工場(兵庫県加古郡)新設
昭和46年 6月	東洋ジャイアントタイヤ(株)(現、日本ジャイアントタイヤ(株))設立
昭和49年 2月	オーストラリア・パキュラグ社(現、Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.)に資本参加
昭和50年 9月	三菱商事(株)と合併で欧州にタイヤ販売会社「Toyo Reifen GmbH (現、Toyo Tire Europe GmbH)」を設立
昭和54年 2月	日東タイヤ(株)と生産、技術、販売、管理等業務全般にわたり提携
昭和60年 4月	東洋ジャイアントタイヤ(株)において、建設車両用超大型タイヤの分野でザ・グッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニー(米国)と合併
昭和61年 4月	自動車部品技術センター(愛知県みよし市)開設
昭和62年 3月	自動車用防振ゴムで正新橡膠工業(中華民国)と合併会社「洋新工業」設立
昭和63年11月	ゼネラルタイヤ社(米国)(現、コンチネンタル・タイヤ・ノース・アメリカ・インコーポレイテッド)及び横浜ゴム(株)との合併により、トラック・バス用ラジアルタイヤの製造会社「GTYタイヤカンパニー」を米国に設立
平成 8年10月	菱東タイヤ(株)を吸収合併
平成10年12月	伊丹事業所生産部門を桑名工場へ統合(伊丹工場閉鎖)
平成11年 9月	自動車用防振ゴム製品の分野で鬼怒川ゴム工業(株)との間で業務提携合意
平成12年 4月	自動車部品東日本技術センター(千葉市稲毛区)開設
平成13年 2月	米国・ケンタッキー州に自動車用防振ゴム製品の生産・販売会社「Toyo Automotive Parts (USA), Inc.」を設立
平成13年11月	「TOYO TECHNICAL CENTER(現、タイヤ技術センター)」(兵庫県伊丹市)開設
平成15年 1月	三菱商事(株)と合併でタイヤ販売会社「東洋輪胎(上海)貿易有限公司」を中国・上海に設立
平成15年 2月	硬質ウレタン断熱パネルの製造販売子会社「ソフランユーボード(株)(現、(株)ソフランウイズ)」を設立
平成16年 6月	米国・ジョージア州に自動車タイヤの生産子会社「Toyo Tire North America, Inc.(現、Toyo Tire North America Manufacturing Inc.)」を設立
平成16年 7月	半導体シリコンウエハーのCMP装置用研磨パッドの生産・販売子会社「トーヨー・アドバンスト・テクノロジー(株)」を設立(大阪市西区)
平成16年 9月	中国・広東省に自動車用防振ゴム製品の生産子会社「東洋橡塑(広州)有限公司」を設立
平成18年 4月	トーヨーソフラン(株)と中部ソフラン(株)を統合し、社名を東洋ソフラン(株)に変更
平成19年 4月	国内タイヤ販売会社10社を統合し、(株)トーヨータイヤジャパンを設立 国内化工品販売会社2社を統合し、東洋ゴム化工品販売(株)を設立
平成20年 5月	(株)ブリヂストンと業務・資本提携基本合意
平成22年 4月	中国・江蘇省に自動車タイヤの生産子会社「東洋輪胎張家港有限公司」を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社44社及び関連会社18社で構成され、タイヤ事業（タイヤの製造販売）及びダイバーテック他事業（産業・建築資材・輸送機器・その他の製造販売）を主として行っており、更に各事業に関連する設備並びに金型の供給・保守、資金調達・運用及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループが営んでいる主な事業内容とその事業に係わる当社グループの位置付けは次のとおりである。なお、これらの区分内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一である。

（タイヤ）

タイヤ事業においては、各種タイヤ（乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用）、タイヤ用チューブ、フラップ、キャメルバック、アルミホイール、その他関連製品を製造及び販売している。

[主な関係会社]

（製造）

福島ゴム(株)、Toyo Tire North America Manufacturing Inc.、
日本ジャイアントタイヤ(株)、トーヨーリトレッド(株)

（販売）

(株)トーヨータイヤジャパン、Toyo Tire U.S.A.Corp.、
Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.、Toyo Tire Europe GmbH

（ダイバーテック他）

ダイバーテック他事業においては、産業・建築資材、輸送機器、断熱・防水資材、その他資材（オフィス機器用部品等）を製造及び販売し、更に金融・不動産業等を行っている。

[主な関係会社]

（製造）

福島ゴム(株)、東洋ソフラン(株)、(株)ソフランウイズ、
Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.、Toyo Automotive Parts(USA), Inc.

（販売）

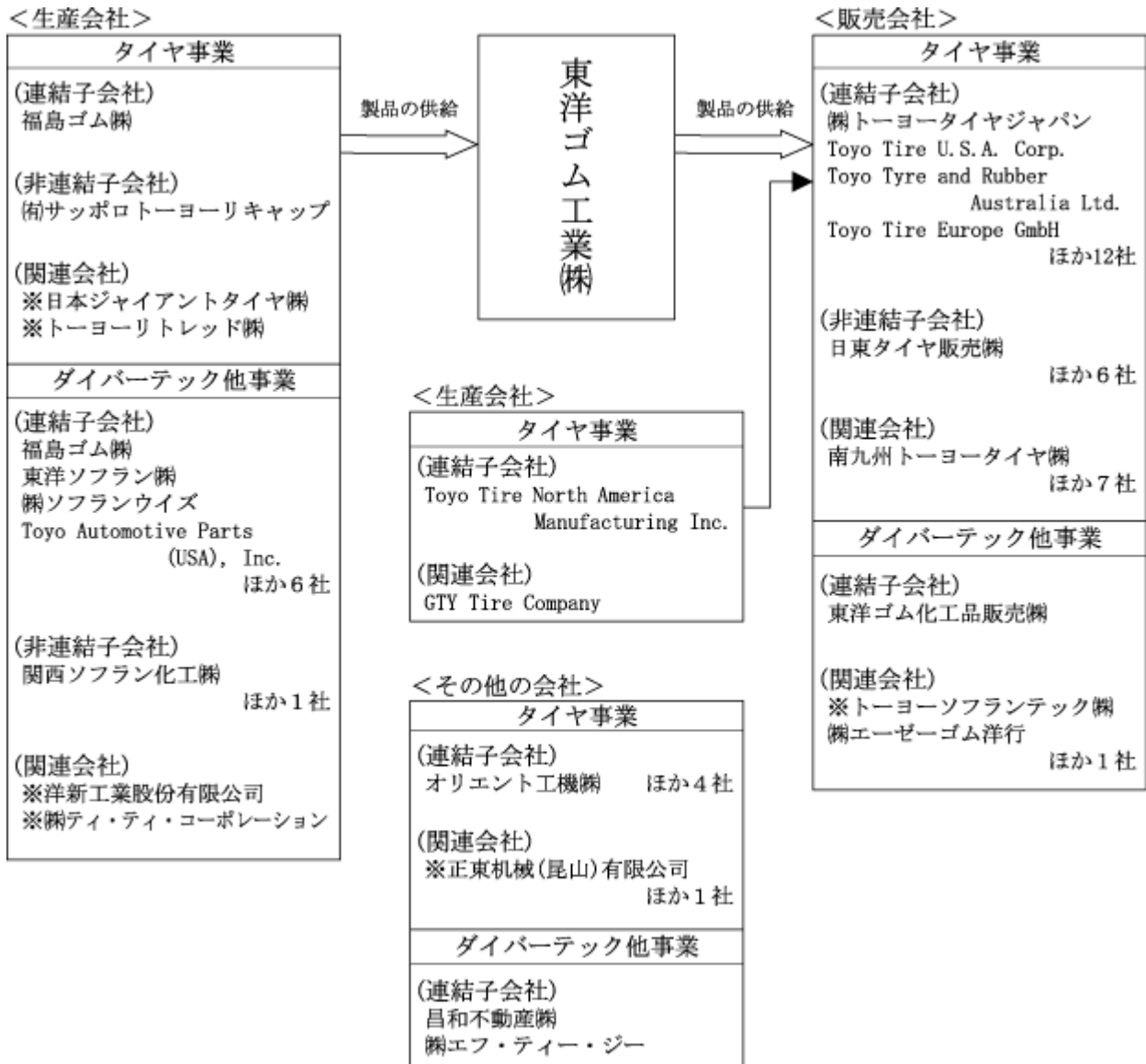
東洋ゴム化工品販売(株)

（その他）

昌和不動産(株)、(株)エフ・ティー・ジー

以上を事業系統図により示すと次のとおりである。

(事業の系統図)



(注) 1 印は持分法適用会社である。

2 Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.は、タイヤの販売及び自動車部品の生産を行っている。

3 福島ゴム(株)は、タイヤ用部材及びゴム製品の生産を行っている。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金貸付	営業上の取引	設備の賃貸
(連結子会社)								
福島ゴム(株)	福島県 福島市	250	タイヤ ダイバー テック他	100	あり		原材料の供給 同社製品の仕入	生産設備
東洋ソフラン(株)	愛知県 みよし市	450	ダイバー テック他	100	あり		"	
綾部トーヨーゴム(株)	京都府 綾部市	200	"	100	あり		"	
トーヨータイヤ物流(株)	大阪市西区	360	タイヤ	100	あり		当社製品の 保管・運送	
(株)ソフランウイズ	大阪市西区	80	ダイバー テック他	100	あり		原材料の供給	社屋 土地・建物
トーヨー・アドバンスト・ テクノロジー(株)	大阪市西区	150	"	100	あり		"	社屋 建物・機械
(株)トーヨータイヤジャパン	東京都 千代田区	440	タイヤ	100	あり		当社製品の販売	営業所一部 土地・建物
ニットージャパン(株)	東京都 豊島区	20	"	100	あり		"	
東洋ゴム化工品販売(株)	東京都 新宿区	225	ダイバー テック他	100	あり		"	
東洋精機(株)	静岡県 牧之原市	10	"	100	あり		当社製品の金具 の製造	
昌和不動産(株)	大阪市西区	100	"	100	あり			
オリエント工機(株)	兵庫県 伊丹市	80	タイヤ	100	あり		当社生産設備の 製造	社屋一部 土地・建物
(株)エフ・ティー・ジー	大阪市西区	80	ダイバー テック他	100	あり	あり		
仙台サービス(株)	宮城県 岩沼市	10	タイヤ	100	あり		当社製造工程の 付帯業務	社屋一部 土地・建物
桑名サービス(株)	三重県員弁郡 東員町	10	"	100	あり		"	
Toyo Tire Holdings of Americas Inc.	アメリカ カリフォルニア州 サイプレス	199,110 千US\$	"	100	あり			
Toyo Tire U.S.A. Corp.	アメリカ カリフォルニア州 サイプレス	25,410 千US\$	"	100 (100)	あり		当社製品の販売	
Nitto Tire U.S.A. Inc.	アメリカ カリフォルニア州 サイプレス	2,000 千US\$	"	100 (100)	あり		"	
Toyo Tire North America OE Sales LLC	アメリカ カリフォルニア州 サイプレス	500 千US\$	"	100 (100)	あり		"	
Toyo Tire North America Manufacturing Inc.	アメリカ ジョージア州 パートゥ郡	150,000 千US\$	"	100 (100)	あり			
Toyo Tire Mexico LLC	アメリカ カリフォルニア州 サンディエゴ	150 千US\$	"	100 (100)	あり			
Toyo Automotive Parts (USA), Inc.	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン	29,000 千US\$	ダイバー テック他	100	あり	あり	原材料の供給	
Toyo Tire Canada Inc.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州 リッチモンド	3,000 千C\$	タイヤ	60	あり		当社製品の販売	
Nitto Tire Canada Inc.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州 リッチモンド	1,000 千C\$	"	100 (100)	あり		"	
NT Mexico S.de R.L.de C.V.	メキシコ ティファナ	2,590 千US\$	"	100 (100)	あり		"	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金貸付	営業上の取引	設備の賃貸
Toyo Tire Europe GmbH	ドイツ ノイス	3,977 千EUR	タイヤ	60	あり		当社製品の販売	
Toyo Tyre (UK) Ltd.	イギリス ノーザンプトン州 ラッシュデン	1,000 千	"	60 (60)	あり		"	
Toyo Tire Benelux B.V.	オランダ ローゼンダール	1,146 千EUR	"	60 (60)	あり		"	
Toyo Tire Italia S.p.A	イタリア コルサルベッティ	500 千EUR	"	60 (60)	あり		"	
TOYO TIRE RUS LLC	ロシア モスクワ	50,000 千RUB	"	60	あり		"	
Toyo Tyre & Rubber Australia Ltd.	オーストラリア ニュー・サウス ウェールズ州 ミント	15,000 千A\$	タイヤ ダイバー テック他	74	あり		当社製品の販売 原材料の供給	
東洋輪胎(上海)貿易 有限公司	中華人民共和国 上海市	24,830 千RMB	タイヤ	60	あり		当社製品の販売	
東洋橡塑(広州)有限公司	中華人民共和国 広東省	89,666 千RMB	ダイバー テック他	100	あり		原材料の供給	
東洋護謨化工(香港) 有限公司	中華人民共和国 香港	5,000 千HK\$	"	100	あり		"	
(持分法適用関連会社) 日本ジャイアントタイヤ(株)	兵庫県 たつの市	1,300	タイヤ	30	あり		原材料の供給 同社製品の仕入	
トーヨーリトレッド(株)	新潟県 糸魚川市	100	"	50	あり		"	
(株)ティ・ティ・ コーポレーション	兵庫県加古郡 稲美町	90	ダイバー テック他	50	あり		原材料の供給	社屋一部 土地・建物
トーヨーソフランテック (株)	兵庫県加古郡 稲美町	40	"	50	あり		当社製品の販売 原材料の供給	社屋一部 土地・建物
正東機械(昆山)有限公司	中華人民共和国 江蘇省	67,926 千RMB	タイヤ	50	あり		当社生産設備の 製造	
洋新工業股? 有限公司	中華民国 彰化県	100,000 千NT\$	ダイバー テック他	50	あり		同社製品の仕入	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
3 特定子会社は、(株)トーヨータイヤジャパン、Toyo Tire North America Manufacturing Inc.、Toyo Tire U.S.A. Corp. 及びToyo Tire Holdings of Americas Inc.である。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりである。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Toyo Tire U.S.A. Corp.	49,661	158	230	6,324	21,375
(株)トーヨータイヤジャパン	55,954	776	239	4,827	23,734

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
タイヤ	4,747 (1,073)
ダイバーテック他	1,853 (411)
全社(共通)	262 (10)
合計	6,862 (1,494)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員は()内に外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
- 3 臨時従業員数が当事業年度末までの1年間において、685人増加しているが、その主な理由は、工場部門における製造派遣社員の直接雇用化によるものである。
- 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,122 (966)	39.8	17.3	5,720

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員は()内に外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
- 3 臨時従業員数が当事業年度末までの1年間において、704人増加しているが、その主な理由は、工場部門における製造派遣社員の直接雇用化によるものである。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は円満な労使関係を保っており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、一昨年秋以降続く世界規模の景気後退も各国の景気対策の効果などにより最悪期を脱し緩やかな回復傾向にあるが、設備投資の抑制や個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続いた。このような状況のもと、当社グループは早期の業績回復を目指し、最適な生産体制及び人員体制の構築、コストダウン活動の継続・強化、有利子負債の削減などの取り組みを行い収益改善に努めた。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,877億26百万円（前年度比406億45百万円減、12.4%減）、営業利益は86億64百万円（前年度は29億64百万円の損失）、経常利益は89億79百万円（前年度は61億79百万円の損失）、当期純利益は29億57百万円（前年度は107億22百万円の損失）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は2,142億91百万円（前年度比277億17百万円減、11.5%減）で、全売上高の74.4%を占めており、営業利益は69億33百万円（前年度は13億95百万円の損失）となった。

（国内新車用タイヤ）

エコカー減税などの支援策の影響もあり国内自動車生産台数が回復傾向にあることや当社品装着車種の販売が好調に推移したことにより、販売量・売上高ともに前年度を大幅に上回った。

（国内市販用タイヤ）

「かるがる、ころがる、低燃費」をコンセプトとして開発し、高い低燃費性能と基本性能である摩耗ライフ、ウェット性能の両立を実現した環境配慮タイヤ「ECO WALKER（エコウォーカー）」を発売した。また、冬の路面への吸着力を向上させることで吸水やひっかきの効果を最大限に引き出し、あらゆる冬道で安定した走行が可能となった乗用車用スタッドレスタイヤ「GARIT（ガリット）G5」を発売し市場ニーズに応えた。これらの新商品効果や高速道路の料金割引で自動車利用が刺激されタイヤ需要が増えたことなどもあり販売量は前年度を大幅に上回ったが、売上高は乗用車用の売れ筋が汎用品にシフトしたこともあり前年度を下回った。

（海外市販用タイヤ）

北米市場においては、オフロード向けタイヤとして「TRAIL GRAPPLER（トレイル グラップラー）M/T」を発売し、市場から高い評価を受けた。また、昨年発売した「NT05」を更に向上させた本格ドラッグレース用タイヤ「NT05R」を発売した。しかし、米国での中国製タイヤの高関税政策の影響などもあり、販売量は前年度を下回り、売上高は前年度を大幅に下回った。また、欧州市場においては、販売量・売上高ともに前年度を大幅に下回った。一方、中近東、中国市場などでは、販売が好調に推移した。しかし、海外市場全体では販売量は前年度を下回り、売上高は前年度を大幅に下回った。

ダイバーテック他事業

ダイバーテック他事業の売上高は734億34百万円（前年度比129億28百万円減、15.0%減）で、全売上高の25.6%を占めており、営業利益は17億60百万円（前年度は15億59百万円の損失）となった。

（産業・建築資材分野）

産業資材分野については、設備投資の回復が遅れていることもあり、標準防振ゴム及びホース群の受注が低迷したまま推移したため、売上高は前年度を下回った。建築資材分野については、建築免震ゴムが物件の延期、凍結、中止等の影響を受け、売上高は前年度を大幅に下回った。

（輸送機器分野）

主力の自動車用防振ゴムについては、自動車生産台数が回復傾向にあるが本格的に回復するまでには至らなかったため、売上高は前年度を下回った。また、自動車用シートクッションについては、ハイブリッド車などのエコカー向けの受注が好調だったこともあり、売上高は前年度並みを確保した。鉄道車両用空気バネ及び鉄道車両用防振ゴムについては、国内、海外とも堅調な受注に支えられ、売上高は前年度を上回った。

（断熱・防水資材分野）

断熱分野については、農畜舎分野で景気回復の遅れから新たな投資が控えられ物件が減少したことや建築・一般断熱分野で下期からマンション着工件数の減少の影響が出始めたこともあり、売上高は前年度を下回った。防水分野については、積極的な販促活動を展開したが市況低迷の影響が大きく、売上高は前年度を下回った。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

日本においては、国内新車用タイヤ及び国内市販用タイヤの販売が好調に推移したため、販売量は増加したが、国内市販用タイヤ市場で商品構成が汎用品にシフトしたこともあり、売上高は1,599億8百万円（前年度比207億79百万円減、11.5%減）となった。しかし、原材料価格の下落やコスト合理化などの影響により、営業利益は44億65百万円（前年度は97億23百万円の損失）となった。

北米

北米においては、カナダでタイヤの販売が好調に推移したが、米国におけるタイヤ需要の回復が下期以降となったことや中国製タイヤに対する高関税政策の影響もあり、売上高863億58百万円（前年度比121億96百万円減、12.4%減）となった。しかし、原材料価格の下落やコスト合理化などの影響により、営業利益29億60百万円（前年度比9億25百万円増、45.5%増）となった。

その他

その他地域においては、タイヤ事業では中国やオーストラリア、中近東などでタイヤの販売が好調に推移し、ダイバーテック他事業では中国での防振ゴム事業が順調に売上を伸ばした。しかし、欧州市場において、タイヤの販売が低迷したこともあり売上高414億58百万円（前年度比76億70百万円減、15.6%減）となった。また、営業利益は16億87百万円（前年度比85百万円減、4.8%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入が368億38百万円となり、投資活動による支出が32億93百万円となったため、純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）は335億44百万円のプラスとなった。財務活動においては232億87百万円の支出となった。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、これら収支に為替換算差額の増加額を合わせ305億76百万円となり、前年度末と比べて117億61百万円増加した。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などの減少要因があったものの、棚卸資産の減少や仕入債務の増加などの増加要因により、368億38百万円の収入（前年度は131億65百万円の支出）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出のほか、関係会社出資金の売却による収入などがあり、32億93百万円の支出（前年度比302億83百万円減、90.2%減）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による調達などがあったものの、短期借入金の減少や長期借入金の返済などがあり、232億87百万円の支出（前年度は558億96百万円の収入）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年度比(%)
タイヤ	158,814	7.1
ダイバーテック他	50,134	18.6
合計	208,948	10.2

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループは製品の性質上、原則として需要見込生産方式を採っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売金額(百万円)	前年度比(%)
タイヤ	214,291	11.5
ダイバーテック他	73,434	15.0
合計	287,726	12.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、天然ゴムの高騰を始めとして各種原材料価格が上昇傾向にあることや為替が不安定な状況にあるなど依然として厳しい状況が続くものと予想される。

このような状況の中、平成22年度は前年度に引き続き構造改革の推進と新市場の開拓に取り組み、「中期経営計画'08」の達成を目指している。また、次の成長と飛躍に向けて、新たな中長期経営計画を策定し、更なる企業価値の向上を図っている。

また、株式会社ブリヂストンとの業務提携の取り組みについては、分野別に両社合同のプロジェクトチームを中心に検討し、提携による業務効率の向上とシナジー効果の創出を目指し協議を進めている。

当社グループは、平成19年11月に発覚した「硬質ウレタン製断熱パネルの一部製品に関する防火認定の不正取得問題」を契機として、内部統制システムの強化、社員教育の徹底、事業監査・品質監査の徹底した推進、新事業・新製品・設備投資・出資に関する決定プロセスの改善・強化、内部通報制度の活用促進など継続してコンプライアンスの強化に取り組んでいる。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済環境及び需要動向の影響について

当社グループの売上高は、タイヤ及び自動車部品の自動車関連事業で全体の80%以上を占めており、世界的な景気減速による自動車販売の大幅な落ち込みが、今後も連結業績に影響を与える可能性がある。また、当社グループはグローバルな事業展開を進めており、北米・欧州・アジアなどの主要市場の経済状況により連結業績に影響を及ぼす可能性がある。国内需要については、景気の低迷が継続することや、暖冬による冬用タイヤ需要の減少により連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 海外投資等に関わる影響について

当社グループは、グローバルな市場の需要に対応するために、海外生産拠点の投資を行っている。今後の世界的な景気低迷の継続や、それぞれの国々での環境変化により、柔軟な供給体制を確立し、適正な投資による運用を行うが、期待する成果が得られないことで、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 外国為替変動の影響について

当社グループの海外売上高比率は、平成20年3月期 53.0%、平成21年3月期 54.2%、平成22年3月期 52.6%となっており、海外売上高が連結売上高の半分以上を占めている。このため為替予約などによるリスクヘッジを行っているが、為替変動が、連結業績に影響を与える可能性がある。

(4) 主要原材料価格変動の影響について

当社製品の主要原材料は天然ゴム、合成ゴム及びその他石油化学品である。これらの仕入価格は、原油、ナフサ及び天然ゴムの国際市況によって大きく影響を受ける。また、天然ゴムをはじめとし輸入品も多く為替変動の影響も受ける。これらが連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 株価変動の影響について

当社グループは市場性のある株式を保有している。このため全般的かつ大幅な株価下落が続いた場合、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、連結業績に影響を与える可能性がある。

(6) 金利変動の影響について

当社グループは、キャッシュ・プーリング・システムの導入等により国内子会社の資金調達並びに資金管理の一元化を図るなど金融収支を改善するとともに、資金調達手段の多様化や長期借入金比率を高めることにより金利変動リスクのヘッジを行っている。これら取組みを行っているが、金融環境が急速に悪化した場合や金利が中長期的に上昇した場合には資金調達コストが上昇し、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 災害等の影響等について

当社グループは、災害等（地震・火災・風水害・疾病・戦争・テロ等）による影響を最小限にするため、設備の定期的点検の実施、有事の際の対応策の設定・訓練などの取組みを行っている。しかしながら、大規模な災害等の発生や生産拠点及び原材料の仕入先並びに製品の納入先で災害等が発生した場合、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 製品の品質による影響について

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期しているが、製品の欠陥や不良を皆無にすることは困難である。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 知的財産権について

当社グループは、技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めているが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがある。また、当社グループの製品又は技術が、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 法律・規制について

当社グループは、経営の基本としてコンプライアンス体制の強化、内部統制機能の充実に努めている。それにもかかわらず、法律・規制を遵守できなかった場合、活動の制限やコストの増加につながり、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて計算を行っている。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(12) 財務制限条項による影響について

当社が締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあり、この条項に抵触し、一括返済を求められた場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 現在、当社が締結している合併事業契約の主なものは、次のとおりである。

契約締結日	相手先	契約の内容
昭和60年2月19日	三菱商事株式会社 (日本) グッドイヤー・タイヤ・アンド ・ラバー・カンパニー (米国)	日本ジャイアントタイヤ株式会社を当社、三菱商事株式会社及びグッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニーによる合併会社として運営する旨の契約である。 なお、日本ジャイアントタイヤ株式会社に対する出資比率は以下のとおりである。 当社 30 % 三菱商事株式会社 5 % グッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニー 65 %
昭和61年12月24日	正新橡膠工業股? 有限公司 (中華民国)	中華民国における自動車用防振ゴム製造会社として、洋新工業股? 有限公司を合併にて設立し運営する旨の契約である。 なお、洋新工業股? 有限公司に対する出資比率は以下のとおりである。 当社 50 % 正新橡膠工業股? 有限公司 50 %
昭和63年9月14日	横浜ゴム株式会社 (日本) コンチネンタル・タイヤ・ノース・アメリカ・インコーポレイテッド (米国)	米国におけるGTYタイヤカンパニーを当社、横浜ゴム株式会社及びコンチネンタル・タイヤ・ノース・アメリカ・インコーポレイテッドにより、米国におけるトラック・バス用ラジアルタイヤ製造のための合併会社として運営する旨の契約である。 なお、GTYタイヤカンパニーに対する出資比率は以下のとおりである。 当社 (間接所有) 23.0 % 横浜ゴム株式会社 (間接所有) 39.9 % コンチネンタル・タイヤ・ノース・アメリカ・インコーポレイテッド 37.1 %

(2) 現在、当社が締結している業務提携契約の主なものは、次のとおりである。

契約締結日	相手先	契約の内容
平成11年9月29日	鬼怒川ゴム工業株式会社	自動車用防振ゴム製品について、開発・販売部門を当社へ統合するほか、生産・調達・物流分野において広範な業務提携を実施する。
平成20年5月16日	株式会社ブリヂストン	世界のタイヤ・ゴム産業における需要構造、競争構造、収益構造その他の経営環境の変化に対応して更なる企業価値の向上を図るため、それぞれの事業運営の独立性を維持しつつ、業務及び資本について緩やかな提携を図るものとする。 本合意書の締結後、業務提携の分野を選定し、その個々の分野における業務提携について協議及び検討を開始する。資本提携は、平成20年10月16日を払い込み期日とする第三者割当により、株式会社ブリヂストンは、当社の新株20百万株（増資後8.72%）を引き受け、当社は株式会社ブリヂストンの自己株3.9百万株（0.48%）を引き受ける。

(3) 当連結会計年度において、当社が解約した契約の主なものは、次のとおりである。

契約締結日	相手先	契約の内容
平成21年8月27日	正新橡膠工業股? 有限公司	両方で永年にわたり協力運営してきた合併事業に関して、互いの優位性を統合することによって品質・価格等の面で国際的競争力を形成し、共同発展を目指すという当初の合併事業目的について十分な成果が得られたので、両者の更なる繁栄に向け合併契約を解約し、発展的に下記合併事業を解消する。なお、合併事業の解消は、合意書締結日（平成21年8月27日）とし、中国政府による合併事業解消の審査認可の取得日をもって効力を生じるものとしている。 正新橡膠(中国)有限公司 廈門正新海燕輪胎有限公司

6 【研究開発活動】

当社グループは研究開発活動において、創立70周年にあたる2015年に向けた長期ビジョン「ビジョン15」に基づき基本戦略を「挑戦から成長へ」とし、タイヤ・防振技術を核としたコア技術の深耕と強化を図り、環境先端企業に成るべく鋭意努力している。

各製品において、環境負荷低減のための新材料や先端的なシミュレーション技術を駆使し最適な構造を確立しながら新商品開発を推進している。

研究開発センターでは、将来に向けたエネルギー・環境・ライフサイエンスなどに関連した取り組みを強化している。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は83億15百万円である。うち、研究開発センターで行っている各事業部門に配分できない基礎研究の費用は8億86百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりである。

(1) タイヤ事業

環境に配慮しながら安全性・快適性・経済性を高度に調和させる要素技術開発を積極的に進めるとともに、最先端のIT環境を備えたタイヤ技術センターにおいて、より高度で効率的な研究開発活動を目指し、タイヤの挙動とクルマの挙動の解析を結び付けたタイヤ設計基盤技術及びタイヤ騒音や摩耗性能シミュレーション技術の開発により、独自性ある商品開発を推し進めている。

また、タイヤ技術センターの敷地に「生産技術工房」を建設し、工法に関わる要素技術開発、生産技術の改善を推し進めている。これらの基盤技術により高品質かつ省スペース、多品種少量生産、自動化を特長とする当社独自の新工法を導入した北米工場では北米市場向けのプレミアム商品を中心に拡充している。

平成21年度の商品として、乗用車系では国内向けに、環境意識への高まりに対応し、低燃費性と安全性を高次元で実現し、国内のころがり抵抗とWETのグレーディングに対応した低燃費タイヤ「ECO WALKER」、ナノゲルを世界で初めて採用し、あらゆる冬道での走行性能を向上したスタッドレスタイヤ「GARIT G5」を開発した。海外向けには、北米向けに、近年増加しているCUV車両に最適な摩耗と低燃費性を両立した「VERSADO CUV」、ハイパフォーマンスオールシーズンタイヤ「EXTENSA HP」、ライトトラック向けにトラクションと摩耗性を両立したスタッドレスタイヤ「OPENCOUNTRY WLT1」、欧州向けに、ハンドリング性能を大幅に向上したウルトラハイパフォーマンスタイヤ「PROXEST1 Sport」、オールシーズン性能を高めた「VARIO V2+」を開発した。

トラック&バス用タイヤでは、国内向けには、ライトトラック用スタッドレスタイヤ「DELVEX M934」のラインアップを図り、海外向けには、中国向け専用リブラグタイヤ「M360」、北米向けに、ライトトラック用オフロードタイヤ「NITTO TRAIL GRAPPLER M/T」、ライトトラック用トラクションタイヤ「NITTO HD GRAPPLER SEVERE SEAVICE」を開発した。

当事業に係る研究開発費は、53億27百万円である。

(2) ダイバーテック他事業

〔輸送機器〕

カーメーカーから高級車種向けとして、エンジンマウントなど高機能部品を多く受注し、順調に立ち上げたことで客先からの高い評価を得ている。先行技術開発においては、最適接地サスペンションシステムへの取り組みから車両の乗心地と操縦安定性を高次元で向上させるL F - B U S Hを完成、市場への投入を目指している。

また、エンジンルーム内の温度上昇に対応した高性能高耐熱性防振ゴム材料の開発を行い、市場展開を目指している。

環境問題に対しては、鉛フリー、6価クロムフリーの製品開発を実施してきたが、現在はV O C（揮発性有機化合物）を製造工程、製品から削減するため新たな素材への切り替えを進めている。また、車の燃費向上のために部品の軽量化及び性能向上を目指し、アルミや樹脂材料の採用以外に新工法・新材料の開発も進めている。また、解析技術を導入し金具（プレス・アルミダイキャストなど）の最適設計にも取り組んでいる。

鉄道車両用空気バネについては、欧州向けの納入開始に続き、技術の横展開を図り、更なる拡販を図っていく。

自動車・鉄道車両ともに、客先よりコスト低減の要求が強くなり、グローバル（新興国）での生産体制の再構築に取り組んでいる。

〔産業・建築資材〕

建築用免震積層ゴムにおいては、顧客要求に対応すべく、ラインナップを拡充するとともに新構造も開発中である。建設機械関連防振ゴム分野においても、新規構造のマウントを提案して商品化を進めている。また単品開発だけでなく、システム開発の推進にも取り組んでいる。

〔断熱・防水資材〕

硬質ウレタン商品分野では、環境に関する課題を中心に技術開発に取り組んでおり、防熱、断熱分野で独自技術によるノンフロン化技術開発を進めている。P C - L N Gタンク防熱分野ではノンフロン技術開発が完成し、ノンフロン仕様での防熱工事を開始している。また、断熱スプレー分野では高性能ノンフロンシステムを開発、上市したことで客先から高い評価を得ている。現在はノンフロン断熱材の高難燃化、脱石油原料を使用した断熱材開発にも取り組んでおり、環境に配慮した商品開発に重点を置いて開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は、21億2百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産及び純資産

当連結会計年度末の総資産は2,932億7百万円となり、前年度末に比べ115億61百万円減少した。これは、主として、製品等の棚卸資産が減少したことによる。

また、負債は2,081億84百万円となり、前年度末に比べ252億28百万円減少した。これは、主として、短期借入金や社債が減少したことによる。なお、有利子負債は1,098億20百万円となり、前年度末に比べ282億93百万円減少した。

当連結会計年度末の純資産は850億23百万円となり、前年度末に比べ136億67百万円増加した。これは、主として、新株予約権付社債の株式転換により資本金及び資本剰余金が増加したことに加え、当期純利益の計上等により利益剰余金が増加したこと、また、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したことによる。この結果、自己資本比率は前年度末に比べて5.3%増加し、28.2%となった。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などの減少要因があったものの、棚卸資産の減少や仕入債務の増加などの増加要因により、368億38百万円の収入（前年度は131億65百万円の支出）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出のほか、関係会社出資金の売却による収入などがあり、32億93百万円の支出（前年度比302億83百万円減、90.2%減）となった。以上により、フリーキャッシュ・フローは335億44百万円のプラスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による調達などがあったものの、短期借入金の減少や長期借入金の返済などがあり、232億87百万円の支出（前年度は558億96百万円の収入）となった。

以上、各活動によるキャッシュ・フローの増減に為替換算差額の増加額を合わせると、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は305億76百万円となり、前年度末と比べて117億61百万円の増加となった。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」の項に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産のほか無形固定資産を含む）は、総額132億15百万円であり、そのうちタイヤ事業については、合理化及び品質向上、北米タイヤ工場の生産設備の増強などを中心に108億42百万円、ダイバーテック他事業については、合理化及び品質向上を中心に23億72百万円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 ^{m²}) [面積 ^{m²}]	その他	合計	
仙台工場 (宮城県岩沼市)	タイヤ	タイヤ 生産設備	4,175	8,895	1,263 (225,210) [18,525]	2,466	16,800	925
桑名工場 (三重県員弁郡東員町)	タイヤ及び ダイバー テック他	タイヤ及び 自動車部品 生産設備	7,516	13,481	6,851 (392,777) [56,736]	2,386	30,236	1,128
兵庫事業所 (兵庫県加古郡稲美町)	ダイバー テック他	化工品及び 自動車部品 生産設備	1,451	892	941 (124,021) [12,779]	197	3,482	257
本社 (大阪市西区ほか) (注3)	タイヤ及び ダイバー テック他	営業設備他	3,661	926	4,089 (434,433)	2,254	10,931	294
テクニカルセン ター (兵庫県伊丹市)	タイヤ	研究設備	2,392	715	433 (19,145)	671	4,212	271

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 ^{m²}) [面積 ^{m²}]	その他	合計	
福島ゴム(株) (福島県福島市)	タイヤ及び ダイバー テック他	タイヤ及び 化工品 生産設備	1,072	979	164 (60,119) [12,344]	59	2,276	265
東洋ソフラン(株) (愛知県みよし市打 越町ほか)	ダイバー テック他	自動車部品 生産設備	1,533	827	1,407 (59,433) [23,719]	516	4,285	236
(株)トーヨータイヤ ジャパン (東京都千代田区)	タイヤ	営業設備	2,489	157	4,972 (61,576) [19,555]	474	8,092	1,126

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他	合計	
Toyo Tire U.S.A. Corp. (米国 カリフォル ニア州)	タイヤ	営業設備	2,479	684	186 (60,257)	128	3,478	82
Toyo Tire North America Manufacturing Inc. (米国 ジョージア 州)	タイヤ	タイヤ 生産設備	11,068	7,662	35 (71,663) [591,467]	2,140	20,906	500
Toyo Automotive Parts(USA), Inc. (米国 ケンタッ キー州)	ダイバー テック他	自動車部品 生産設備	413	651	55 (162,765)	56	1,177	188
東洋橡塑(広州)有 限公司 (中国 広東省)	ダイバー テック他	自動車部品 生産設備	321	1,100	[37,037]	61	1,483	217
Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd. (オーストラリア ニュー・サウス ウェールズ州)	タイヤ及び ダイバー テック他	営業設備及 び自動車部 品生産設備	683	1,699	423 (100,380) [10,625]	25	2,831	194

(注) 1 金額は、帳簿価額によっており、「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産及びリース資産である。

2 土地面積の[]内は賃借中のものを示し外数で表示している。賃借料は223百万円である。

3 本社土地のうち主な所在地

事業所名	内容	所在地	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)
本社	本社事業所	大阪市西区	873	44
宮崎タイヤ試験場	タイヤテストコース	宮崎県児湯郡都農町	138,001	345
サロマタイヤテスト コース	タイヤテストコース	北海道常呂郡佐呂間町	236,632	243
厚生施設	社宅保養施設	伊丹市東有岡 他4ヶ所	12,208	1,952
貸与土地	関係会社貸与土地	東京都杉並区 他19ヶ所	34,823	1,155

4 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引による主な賃借設備は次のとおりである。

(提出会社)

名称	台数	リース期間
技術計算用及び大型汎用コンピューター(日立・その他)	1	5年
スーパーコンピューター(日本SGI)	1	4年
中小型汎用コンピューター(日立・その他)	39	4~5年
コンピューター端末及びEWS、パソコン(日立・その他)	3,500	4年

なお、上記のリース料の総額は年間283百万円、リース契約残高は156百万円である。

(国内子会社)

会社名	名称	リース期間
トーヨータイヤ物流㈱	配送センター用土地・建物	20年

なお、上記のリース料の総額は年間74百万円、リース契約残高は1,122百万円である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画金額は254億18百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成22年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
タイヤ	22,942	合理化及び品質向上、高品位タイヤ拡販への対応
ダイバーテック他	2,287	合理化及び品質向上、グローバル供給体制への対応
全社(共通)	189	基礎研究技術の強化
合計	25,418	

(注) 1 今後の所要額254億18百万円は、自己資金及び借入金により充当する予定である。

2 上記の金額は、消費税等を含んでいない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	254,358,146	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	254,358,146	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月16日 (注1)	20,000	229,284	4,010	27,984	4,010	26,007
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注2)	25,073	254,358	2,500	30,484	2,500	28,507

(注) 1 平成20年10月16日に、第三者割当増資を行っている。

発行済株式総数229,284,712株

発行価格401円 資本組入額200.5円

割当先 株式会社プリヂストーン

2 新株予約権の行使による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	49	48	237	164	7	10,584	11,090	
所有株式数(単元)	5	93,506	3,078	72,094	41,971	17	42,941	253,612	746,146
所有株式数の割合(%)	0.00	36.87	1.21	28.43	16.55	0.01	16.93	100.00	

(注) 1 自己株式297,935株のうち297単元は「個人その他」の欄に、935株は「単元未満株式の状況」の欄に含めている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	47,471	18.66
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	20,000	7.86
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	12,870	5.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,779	4.63
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	9,549	3.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,410	3.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,177	2.03
バンクオブニューヨーク・シーエムクライアントアカウントジェイピーアールデイアイエスジーエフイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,122	1.62
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	4,000	1.57
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,374	1.32
計		127,756	50.22

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 47,471千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 11,779

日本生命保険相互会社 98

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、7,776千株は東洋紡績株式会社が所有していた当社株式を住友信託銀行株式会社に退職給付信託として拠出したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、その議決権行使の指図権は東洋紡績株式会社に留保されている。
- 3 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成22年4月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	15,237	5.99
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	354	0.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 297,000 (相互保有株式) 普通株式 100,000		単元株式数は1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,215,000	253,215	同上
単元未満株式	普通株式 746,146		
発行済株式総数	254,358,146		
総株主の議決権		253,215	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式	935株
相互保有株式 (株)エーゼーゴム洋行	123株

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目17番18号	297,000		297,000	0.11
(相互保有株式) 株式会社エーゼーゴム洋行	大阪市中央区南船場 3丁目3番10号	89,000		89,000	0.03
浩洋ゴム株式会社	神戸市長田区菅原通 7丁目4番1号	11,000		11,000	0.00
計		397,000		397,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,706	2,653,045
当期間における取得自己株式	612	130,366

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	495	93,555	370	76,590
保有自己株式数	297,935		298,177	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、長期的な視野に立ち安定収益構造に立脚した適正配当を行うこととしている。毎事業年度における配当の回数は、年2回（中間、期末）としているが、中間期の業績及び通期の業績見通し等を勘案し、決めることとしている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会とする。当事業年度の配当金については、当事業年度の業績及び経営基盤の強化並びに将来の事業展開等を勘案し、決定した。経営基盤の強化及び事業展開に係わるものが内部留保資金の用途である。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

(注) 当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	762	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	677	617	690	443	246
最低(円)	353	396	245	104	128

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	213	172	175	185	208	228
最低(円)	161	128	136	151	148	190

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	中倉 健二	昭和23年8月24日生	昭和46年4月 平成14年4月 " 15年4月 " 16年6月 " 18年4月 " 20年1月	当社入社 " タイヤ技術部長 " 執行役員 " 取締役兼執行役員 " 取締役兼常務執行役員 " 代表取締役社長(現任)	平成22年 6月から 1年	51
代表取締役	管理統括 危機管理統括 コンプライアンス 統括	小野寺 泰男	昭和24年3月14日生	昭和46年4月 平成13年4月 " 14年4月 " 15年6月 " 16年4月 " 18年4月 " 19年6月	当社入社 " コーポレートスタッフセン ター経営企画グループゼネラ ルマネージャー " 執行役員 " 取締役 " 取締役兼執行役員 " 取締役兼常務執行役員 " 代表取締役兼専務執行役員 (現任)	平成22年 6月から 1年	69
取締役	タイヤ事業統括	高田 健治	昭和22年7月13日生	昭和46年4月 平成14年4月 " 15年4月 " 18年4月 " 18年6月 " 22年4月	当社入社 " タイヤ生産部長、仙台工場長 " 執行役員 " 常務執行役員 " 取締役兼常務執行役員 " 取締役兼専務執行役員(現任)	平成22年 6月から 1年	48
取締役	タイヤ営業統括	覚野 卓也	昭和27年3月6日生	昭和49年4月 平成16年4月 " 17年4月 " 19年6月 " 21年4月	当社入社 " タイヤ海外営業本部長 " 執行役員 " 取締役兼執行役員 " 取締役兼常務執行役員(現任)	平成22年 6月から 1年	46
取締役	技術統括 品質統括	西畑 進	昭和26年6月28日生	昭和47年4月 平成17年4月 " 18年4月 " 19年6月 " 21年4月	当社入社 " タイヤ技術本部長 " 執行役員 " 取締役兼執行役員 " 取締役兼常務執行役員(現任)	平成22年 6月から 1年	27
取締役	非タイヤ事業統括	市川 貴史	昭和26年4月3日生	昭和50年4月 平成16年2月 " 19年4月 " 20年1月 " 21年6月	当社入社 " 化工品企画部長 " 執行役員 " 常務執行役員 " 取締役兼常務執行役員(現任)	平成22年 6月から 1年	26
取締役	企画・情報担当	信木 明	昭和30年1月7日生	昭和53年4月 平成17年4月 " 19年4月 " 21年4月 " 21年6月	当社入社 " タイヤ管理部長 " 執行役員 " 常務執行役員 " 取締役兼常務執行役員(現任)	平成22年 6月から 1年	27
監査役 (常勤)		藤田 和男	昭和24年8月1日生	昭和48年4月 平成17年4月 " 19年6月	当社入社 " 財務センター長 " 監査役(現任)	平成19年 6月から 4年	22
監査役 (常勤)		前田 一成	昭和25年4月11日生	昭和48年4月 平成15年6月	㈱三和銀行入行 当社監査役(現任)	平成19年 6月から 4年	15
監査役 (常勤)		細井 泰孝	昭和23年1月20日生	昭和45年4月 平成18年6月	東洋紡績㈱入社 当社監査役(現任)	平成22年 6月から 4年	9
監査役		露木 脩二	昭和15年6月15日生	昭和41年4月 " 57年8月 平成16年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 露木法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	平成20年 6月から 4年	1
計							341

(注) 監査役 前田一成、細井泰孝、露木脩二の各氏は、「社外監査役」である。
また、露木脩二氏と当社との間には顧問弁護士契約がある。

(執行役員一覧)

中倉 健二	社長	C E O
小野寺 泰男	専務執行役員	管理部門管掌、C F O、危機管理管掌、コンプライアンス管掌
高田 健治	専務執行役員	タイヤ事業本部長
覚野 卓也	常務執行役員	タイヤ事業本部 タイヤ営業本部長
西畑 進	常務執行役員	品質環境センター長、C T O
市川 貴史	常務執行役員	ダイバーテック事業本部長
信木 明	常務執行役員	企画本部長
柴田 博	常務執行役員	購買統括本部長
一柳 満	常務執行役員	エンジニアリングセンター長 東洋輪胎張家港有限公司 董事長
高橋 英彦	執行役員	タイヤ事業本部 タイヤ営業副本部長(中国・東南アジア担当) 東洋輪胎(上海)貿易有限公司 董事長
James L. Hawk	執行役員	Toyo Tire North America Manufacturing Inc. 社長
久世 哲也	執行役員	管理本部長
小野 浩一	執行役員	研究開発センター長
市原 貞男	執行役員	直需営業本部長
福富 秀典	執行役員	タイヤ事業本部 タイヤ営業副本部長(国内市販用タイヤ担当) 株式会社トーヨータイヤジャパン 社長
松本 研吉	執行役員	ダイバーテック事業本部 テック生産本部長
山本 卓司	執行役員	タイヤ事業本部 タイヤ技術本部長
伊藤 和行	執行役員	タイヤ事業本部 タイヤ生産本部長、タイヤ生産企画室長
川田 道弘	執行役員	ダイバーテック事業本部 テック技術本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、意思決定・監督機関の「取締役会」、分野別の審議・協議機関の「各種専門委員会」、業務執行機関の「執行役員会」、そして取締役会及び業務執行全般への監査機能を果たす機関として「監査役会」があり、それぞれ機能を十分発揮できる体制を整えている。

取締役会は、少人数化した取締役7名で構成しており、経営方針・目標・戦略など重要事項に関する意思決定及び業務を監督している。

当社は平成11年度に執行役員制度を導入し、経営における監督と執行の役割分担を明確にすることに努めてきた。「執行役員会」は、平成22年6月29日現在、執行役員19名（うち取締役兼務7名）で構成し、業務執行状況及び取締役会の決定事項などを報告するとともに取締役会へ意見具申することを機能としている。

当社は監査役制度を採用しており、平成22年6月29日現在、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成している。社外監査役のうち、露木脩二氏と当社との間には顧問弁護士契約がある。また、社外監査役3名とは会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としている。

当社は、現在社外取締役を設置していないが、社外取締役に期待される外部の視点での監督機能と牽制効果を3名の社外監査役が果たしている。

(ロ)内部統制システムの整備の状況

平成17年11月にグループとしての企業行動憲章と個人行動規範を制定し、グループ全社・全社員が法令・定款及び企業倫理を遵守した行動をとるための基本原則を明示した。更に、平成20年11月に、具体的な行動基準を作成し、コンプライアンスの基本的な考え方を周知させた。更に、品質保証、環境・安全衛生・防災、技術、組織人事、リスク管理、経営計画等の専門委員会の機能を強化充実し、グループ全社の業務のレベルアップを目指している。また、従業員が直接通報・相談できる内部通報窓口として「ホットライン相談室」を設置・運営している。なお、会社法に基づき、内部統制システムの構築に関する基本方針を取締役会で決議し、方針に基づく体制の整備を図っている。

(ハ)リスク管理体制の整備の状況

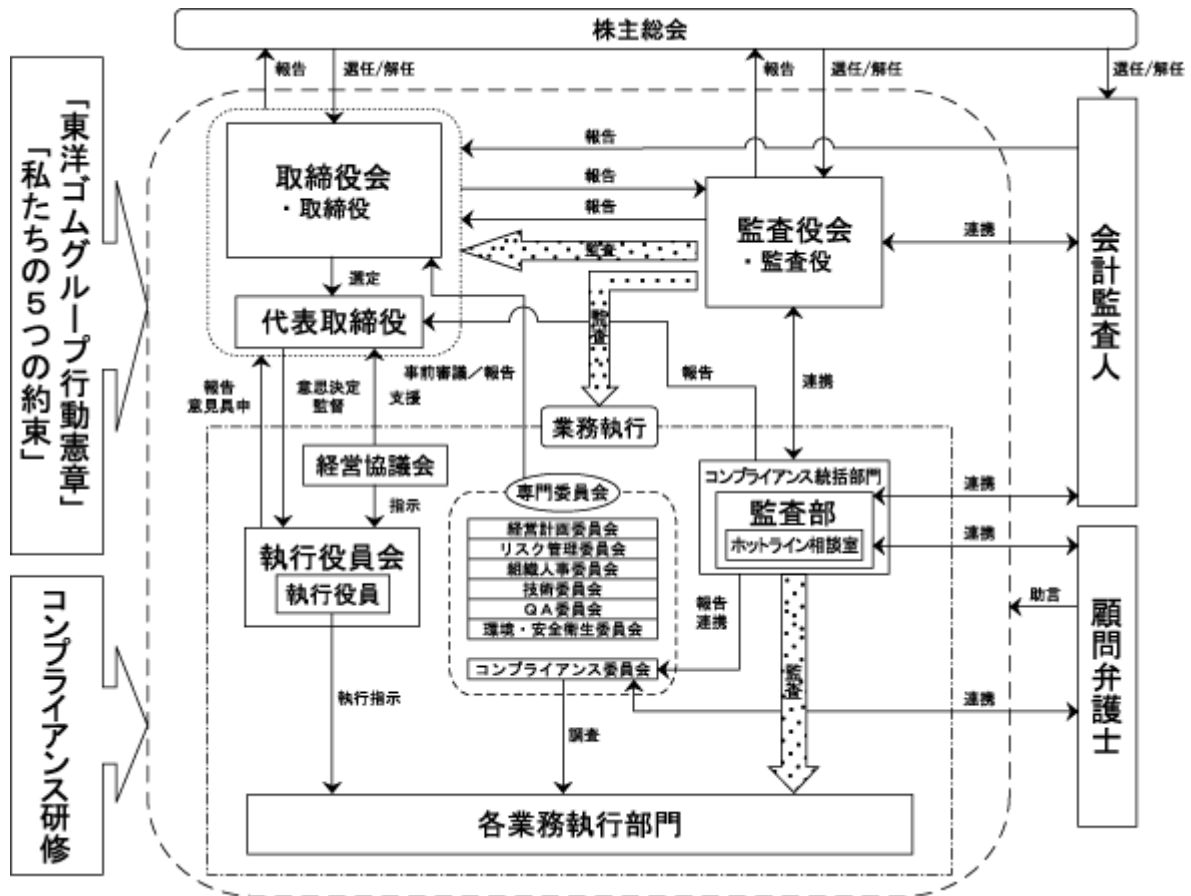
当社グループの危機管理を定める危機管理基本要綱に基づいて、全社の統括責任者として危機管理統括取締役を選任するとともに「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の強化及び充実に努めている。また、個々のリスク管理については、各種専門委員会・会議体において審議し、各種のリスクに対応している。

(二)内部監査及び監査役監査

当社における内部監査の体制は、監査部（現在 8 名体制）、品質監査室（現在 2 名体制）を設置し、各専門部門（法務、労務、税務、知財等）と連携し、各事業本部、グループ会社の業務遂行状況、コンプライアンス体制等について監査を定期的実施するとともに、監視と業務改善の助言を行っている。なお、監査部は、金融商品取引法に基づき当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施し、監査役及び会計監査人と適時連携を取って業務を遂行している。

監査役（4 名）は取締役会をはじめとする各種専門委員会及び重要会議に出席するだけでなく、各部門・子会社も含めた当社グループ全体の業務執行の監査を行っている。監査役の内、2 名の監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、各監査役は、内部監査部門と連携をとるだけでなく、代表取締役・取締役及び会計監査人と意見交換を行い、経営の健全化に努めている。

(ホ)会社の機関・内部統制の関係（図表）



会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を起用している。当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間には特別な利害関係はない。当年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略している。

< 業務を執行した公認会計士の氏名 >

指定社員 業務執行社員：新田東平、川井一男、奥田 賢

< 監査業務に係る補助者の構成 >

公認会計士 5名、会計士補等 14名

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	165	156		9		10
監査役 (社外監査役を除く。)	16	15		0		1
社外役員	34	33		1		3

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項なし。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、基本報酬と業績連動報酬とで構成し、基本報酬は監督職位及び執行職位に応じた体系で、業績連動報酬は業績達成度、配当政策、社員の処遇等を勘案した基準で、それぞれ取締役会で協議の上決定している。監査役の報酬は、監査役会にて決定した基準を元に協議の上決定している。

株式の保有状況

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 122銘柄

貸借対照表計上額の合計額 31,365百万円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,739,230	10,258	取引関係の維持・強化のため保有している。
(株)ブリヂストン	3,893,204	6,213	企業価値向上を目的とした業務・資本提携のため保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	7,565,300	3,706	取引関係の維持・強化のため保有している。
鬼怒川ゴム工業(株)	8,000,000	3,064	自動車用部品(防振ゴム)事業強化を目的とした業務・資本提携のため保有している。
三菱商事(株)	607,703	1,488	取引関係の維持・強化のため保有している。
(株)山口フィナンシャルグループ	565,000	577	取引関係の維持・強化のため保有している。
福山通運(株)	1,011,030	472	取引関係の維持・強化のため保有している。
横浜ゴム(株)	1,000,000	440	米国合弁会社運営のため保有している。
トナミホールディングス(株)	2,170,648	431	取引関係の維持・強化のため保有している。
(株)Misumi	183,000	292	取引関係の維持・強化のため保有している。

(注) (株)Misumiは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

(ハ)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

取締役の定数

当社の取締役は、21名以内とする旨定款に定めている。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって決する旨定款に定めている。

自己の株式の取得

当社は、機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

損害賠償責任の免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めている。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	102		99	2
連結子会社	2		2	
計	104		101	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるToyo Tire Holdings of Americas Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、84百万円の報酬を支払っている。また、同じく当社連結子会社であるToyo Tire Europe GmbHは、KPMG LLPに対して、21百万円の報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるToyo Tire Holdings of Americas Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、92百万円の報酬を支払っている。また、同じく当社連結子会社であるToyo Tire Europe GmbHは、KPMG LLPに対して、24百万円の報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である社債発行に伴う調査報告書に関する業務の委託に対する報酬を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより会計基準等の内容を適切に把握し、また同機構が開催するセミナー等を中心とした各種講習等に参加することにより、各種法令、会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備している。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、IFRSプロジェクトを組成し、同基準の知識習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響分析等の取組みを実施している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,818	30,580
受取手形及び売掛金	49,735	60,042
商品及び製品	38,131	26,951
仕掛品	2,784	2,283
原材料及び貯蔵品	8,316	6,644
繰延税金資産	9,385	3,261
その他	9,955	6,395
貸倒引当金	370	293
流動資産合計	136,757	135,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,496	76,518
減価償却累計額	33,777	35,618
建物及び構築物（純額）	34,718	40,899
機械装置及び運搬具	181,047	182,156
減価償却累計額	135,511	142,467
機械装置及び運搬具（純額）	45,535	39,688
工具、器具及び備品	61,401	61,982
減価償却累計額	52,419	54,866
工具、器具及び備品（純額）	8,982	7,115
土地	21,497	21,509
リース資産	1,739	1,850
減価償却累計額	309	639
リース資産（純額）	1,429	1,210
建設仮勘定	6,455	2,877
有形固定資産合計	¹ 118,618	¹ 113,301
無形固定資産		
ソフトウェア	1,630	1,587
のれん	467	325
その他	743	632
無形固定資産合計	2,840	2,544
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 29,727	^{1, 2} 34,118
長期貸付金	733	627
繰延税金資産	2,796	2,598
その他	² 13,843	² 4,698
貸倒引当金	547	546
投資その他の資産合計	46,552	41,496
固定資産合計	168,011	157,342
資産合計	304,769	293,207

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,458	52,698
短期借入金	1 63,951	1 35,970
1年内償還予定の社債	5,000	8,000
未払法人税等	1,098	1,201
未払金	11,686	11,876
製品補償引当金	870	497
その他	11,859	13,305
流動負債合計	142,924	123,550
固定負債		
社債	23,000	15,000
長期借入金	1, 4 44,682	1, 4 49,561
退職給付引当金	14,108	12,978
役員退職慰労引当金	53	57
環境対策引当金	227	129
繰延税金負債	7,003	5,645
その他	1,414	1,263
固定負債合計	90,488	84,634
負債合計	233,413	208,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,984	30,484
資本剰余金	26,007	28,507
利益剰余金	18,236	21,248
自己株式	100	102
株主資本合計	72,127	80,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,518	7,747
繰延ヘッジ損益	236	54
為替換算調整勘定	6,725	5,050
評価・換算差額等合計	2,442	2,642
少数株主持分	1,670	2,243
純資産合計	71,355	85,023
負債純資産合計	304,769	293,207

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	328,371	287,726
売上原価	1, 3 253,186	1, 3 212,666
売上総利益	75,185	75,060
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	19,332	16,159
広告宣伝費	5,573	3,603
給料及び手当	24,690	22,291
減価償却費	4,038	3,760
その他	24,514	20,580
販売費及び一般管理費合計	2, 3 78,149	2, 3 66,395
営業利益又は営業損失 ()	2,964	8,664
営業外収益		
受取利息	128	80
受取配当金	841	570
為替差益	-	642
持分法による投資利益	887	1,997
受取賃貸料	250	262
その他	945	682
営業外収益合計	3,053	4,235
営業外費用		
支払利息	3,238	2,368
為替差損	1,342	-
債権流動化費用	246	55
その他	1,440	1,496
営業外費用合計	6,267	3,921
経常利益又は経常損失 ()	6,179	8,979

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 223	-
投資有価証券売却益	669	1,222
事業譲渡益	600	-
特別利益合計	1,494	1,222
特別損失		
固定資産除却損	1,207	489
投資有価証券評価損	625	165
子会社株式売却損	-	197
関係会社出資金売却損	-	899
構造改革費用	-	5 484
製品補償引当金繰入額	6 570	-
たな卸資産評価損	1, 7 1,001	-
退職給付費用	8 1,237	-
減損損失	9 299	-
訴訟関連損失	136	-
事業整理損	635	-
特別損失合計	5,714	2,237
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,399	7,965
法人税、住民税及び事業税	1,403	1,324
法人税等調整額	1,340	3,236
法人税等合計	62	4,560
少数株主利益	260	447
当期純利益又は当期純損失()	10,722	2,957

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,974	27,984
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2,500
新株の発行	4,010	-
当期変動額合計	4,010	2,500
当期末残高	27,984	30,484
資本剰余金		
前期末残高	21,998	26,007
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2,500
新株の発行	4,010	-
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	4,008	2,500
当期末残高	26,007	28,507
利益剰余金		
前期末残高	30,952	18,236
当期変動額		
剰余金の配当	1,881	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,722	2,957
連結範囲の変動	-	23
合併による増加	-	77
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	110	-
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	12,716	3,011
当期末残高	18,236	21,248
自己株式		
前期末残高	100	100
当期変動額		
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	0	2
当期末残高	100	102

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	76,825	72,127
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	5,000
新株の発行	8,020	-
剰余金の配当	1,881	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,722	2,957
連結範囲の変動	-	23
合併による増加	-	77
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	110	-
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	4,697	8,008
当期末残高	72,127	80,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,294	4,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,775	3,228
当期変動額合計	8,775	3,228
当期末残高	4,518	7,747
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	55	236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	181
当期変動額合計	291	181
当期末残高	236	54
債権流動化に係る評価差額		
前期末残高	26	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	-
当期変動額合計	26	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	151	6,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,876	1,675
当期変動額合計	6,876	1,675
当期末残高	6,725	5,050
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,474	2,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,917	5,085
当期変動額合計	15,917	5,085
当期末残高	2,442	2,642
少数株主持分		
前期末残高	2,303	1,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	633	573
当期変動額合計	633	573
当期末残高	1,670	2,243
純資産合計		
前期末残高	92,604	71,355
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	5,000
新株の発行	8,020	-
剰余金の配当	1,881	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,722	2,957
連結範囲の変動	-	23
合併による増加	-	77
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	110	-
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,550	5,658
当期変動額合計	21,248	13,667
当期末残高	71,355	85,023

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,399	7,965
減価償却費	20,093	18,840
減損損失	299	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	602	1,194
製品補償引当金の増減額(は減少)	2,392	372
受取利息及び受取配当金	969	651
支払利息	3,238	2,368
為替差損益(は益)	13	805
持分法による投資損益(は益)	887	1,997
固定資産除却損	1,207	489
固定資産売却損益(は益)	223	-
事業譲渡損益(は益)	600	-
投資有価証券評価損益(は益)	625	165
投資有価証券売却損益(は益)	669	1,222
子会社株式売却損益(は益)	-	197
関係会社出資金売却損益(は益)	-	899
売上債権の増減額(は増加)	10,855	9,222
売上債権流動化に係る預け金の増減額(は増加)	10,464	-
たな卸資産の増減額(は増加)	9,812	14,398
仕入債務の増減額(は減少)	26,977	3,078
その他	2,740	5,830
小計	8,300	38,768
利息及び配当金の受取額	1,382	2,369
利息の支払額	3,001	2,694
法人税等の支払額	3,246	1,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,165	36,838

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,750	13,758
有形固定資産の売却による収入	1,360	282
無形固定資産の取得による支出	601	710
無形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	8,647	215
投資有価証券の売却及び償還による収入	943	2,460
投資有価証券の払戻しによる収入	1,274	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	8
関係会社出資金の売却による収入	-	8,584
関係会社出資金の払込による支出	614	-
事業譲渡による収入	600	-
その他	141	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,576	3,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	28,695	31,518
コマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)	2,000	-
長期借入れによる収入	27,931	15,854
長期借入金の返済による支出	9,429	7,205
社債の発行による収入	9,950	-
新株予約権付社債の発行による収入	-	4,990
社債の償還による支出	5,000	5,000
株式の発行による収入	7,961	-
配当金の支払額	1,881	-
少数株主への配当金の支払額	49	42
その他	283	365
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,896	23,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,071	1,503
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	8,082	11,761
現金及び現金同等物の期首残高	10,733	18,815
現金及び現金同等物の期末残高	18,815	30,576

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 37社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 新たに連結子会社となった会社 2社 会社の名称及び新規連結の理由 Toyo Tire North America OE Sales LLC 新規設立による。 TOYO TIRE RUS LLC 新規設立による。 連結の範囲から除外された会社 1社 会社の名称及び連結除外の理由 トーヨーソフランテック(株) 株式売却により持分比率が100%から50%に変更となったことにより、持分法適用関連会社となった。 なお、平成20年10月にソフランユーボード(株)は(株)ソフランウイズに商号変更している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日東タイヤ販売(株) 関西ソフラン化工(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はその合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが小規模であり、重要性がないため連結範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 34社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 連結の範囲から除外された会社 3社 会社の名称及び連結除外の理由 TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD. 保有株式の一部を売却したことによる。 ティー・ジー・ケー(株) 清算終了による。 東洋ゴム兵庫サービス(株) 清算終了による。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日東タイヤ販売(株) 関西ソフラン化工(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社等の名称 日本ジャイアントタイヤ(株) 正新橡膠(中国)有限公司 新たに持分法適用会社となった会社 1社 株式売却により持分比率が100%から50%に変更となったことによる。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日東タイヤ販売(株)ほか)及び関連会社(南九州トーヨータイヤ(株)ほか)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため持分法を適用していない。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社等の名称 日本ジャイアントタイヤ(株) 持分法適用会社から除外された会社 2社 出資持分の全部を売却したことによる。</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。	(3) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社20社の決算日は12月31日である。 主要な在外連結子会社の名称 Toyo Tire U.S.A. Corp. Toyo Tire Holdings of Americas Inc. Toyo Tire North America Manufacturing Inc. Toyo Tire Europe GmbH</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社19社の決算日は12月31日である。 同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法 たな卸資産...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、棚卸資産の評価基準については、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が432百万円、経常損失が452百万円、税金等調整前当期純損失が1,454百万円それぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>また、原材料及び貯蔵品の評価方法については、従来、移動平均法によっていたが、当連結会計年度より総平均法に変更している。この変更は、製造費用の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、期間損益計算をより適正に行うためである。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含め軽微である。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物</p> <p>...定額法</p> <p>その他の有形固定資産</p> <p>...主として定率法</p> <p>(ただし工具、器具及び備品については主として定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を機に経済的耐用年数を見直したことにより、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を一部変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ733百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>...定額法</p> <p>リース資産</p> <p>...リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物</p> <p>...定額法</p> <p>その他の有形固定資産</p> <p>...主として定率法</p> <p>(ただし工具、器具及び備品については主として定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>製品補償引当金 当社製品の不具合対策に関する費用について、当連結会計年度末において必要と認められた損失見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(主として15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、一部の連結子会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。この変更は、退職給付債務の算定の精度を高めることにより、期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図るためである。期首現在で退職給付債務を算定した結果発生した変更時差異1,164百万円については、特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失が129百万円、税金等調整前当期純損失が1,294百万円それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(主として15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用している。この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>環境対策引当金 アスベスト除去及びPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約・ 外貨建金銭 通貨オプション 債権債務 金利スワップ・ 借入金及び社債 金利オプション ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、5年間の均等償却を行っている。但し、金額が僅少なときは発生時の損益として処理している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許資金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用	<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が165百万円それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	
2 リース取引に関する会計基準等	<p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含め軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ35,480百万円、2,976百万円、7,638百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損益(は益)」(前連結会計年度213百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場抵当法による担保物件</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物、機械装置 工具、器具及び備品、土地</p> <p style="text-align: right;">計23,842百万円</p> <p>上記に対応する</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定分含む。)</p> <p style="text-align: right;">2,427百万円</p> <p>(2) 建物</p> <p style="padding-left: 20px;">土地</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <p>上記に対応する</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定分含む。)</p> <p style="text-align: right;">713百万円 200百万円 5,704百万円 3,500百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</p> <p style="text-align: right;">2,273百万円 9,416百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">廈門正新海燕輪胎有限公司</p> <p style="padding-left: 20px;">トーヨーソフランテック(株)</p> <p style="padding-left: 20px;">トーヨーリトレッド(株)</p> <p style="text-align: right;">2,750百万円 (28,000千US\$) 250百万円 165百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 3,166百万円</p> <p>4 財務制限条項</p> <p>当社が締結しているシンジケート・ローン契約 (平成20年6月24日及び平成20年7月28日締結) には、各年度の決算期及び第2四半期の末日にお いて、連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の 部の金額を、前年同期比75%以上、かつ連結貸借対 照表で713億円以上、貸借対照表で650億円以上に 維持すること、及び各年度の決算期における経常 損益が連結損益計算書、損益計算書ともに2期連 続して損失とならないようにするという財務制限 条項が付されている。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場抵当法による担保物件</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物、機械装置 工具、器具及び備品、土地</p> <p style="text-align: right;">計22,844百万円</p> <p>上記に対応する</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定分含む。)</p> <p style="text-align: right;">3,649百万円</p> <p>(2) 建物</p> <p style="padding-left: 20px;">土地</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <p>上記に対応する</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定分含む。)</p> <p style="text-align: right;">662百万円 200百万円 6,587百万円 3,500百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</p> <p style="text-align: right;">2,337百万円 809百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">トーヨーソフランテック(株)</p> <p style="padding-left: 20px;">トーヨーリトレッド(株)</p> <p style="text-align: right;">159百万円 142百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 302百万円</p> <p>4 財務制限条項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,762百万円</p> <p>4 固定資産売却益は、土地・建物(大阪府堺市・兵庫県伊丹市)の売却によるものである。</p> <p>5</p> <p>6 製品補償引当金繰入額 当社の硬質ウレタン製断熱パネルの一部製品について、防火認定(準不燃材料・不燃材料・準耐火構造・防火構造)の国土交通大臣認定を不正取得していたことが判明したことにより、翌期以降の改修工事費用等の対策費用の見積額を製品補償引当金繰入額として計上した。</p> <p>7 たな卸資産評価損は、棚卸資産の評価基準を原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更したことによる損益に与える影響額のうち、期首の棚卸資産に係る部分である。</p> <p>8 退職給付費用は、主として一部の連結子会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更した際に、期首現在で退職給付債務を算定した結果発生した変更時差異である。</p> <p>9 減損損失</p> <p>米国連結子会社</p> <p>米国連結子会社の固定資産の減損については、米国会計基準SFAS第144号「長期性資産の減損と処分に関する会計処理」を適用しており、当該会計基準に基づき減損テストを実施した結果、当該会計年度において、以下の資産グループについて、減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車部品製造設備</td> <td>機械装置ほか</td> <td>米国ケンタッキー州</td> <td style="text-align: center;">299</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価	432百万円	特別損失	1,001百万円	貸倒引当金繰入額	194百万円	退職給付費用	1,048百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	自動車部品製造設備	機械装置ほか	米国ケンタッキー州	299	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,195百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,315百万円</p> <p>4</p> <p>5 構造改革費用 生産拠点の統合等に伴い発生した損失であり、主として子会社整理に伴う固定資産廃棄損等である。</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8</p> <p>9</p>	売上原価	263百万円	貸倒引当金繰入額	127百万円	退職給付費用	1,195百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円
売上原価	432百万円																										
特別損失	1,001百万円																										
貸倒引当金繰入額	194百万円																										
退職給付費用	1,048百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																										
用途	種類	場所	金額 (百万円)																								
自動車部品製造設備	機械装置ほか	米国ケンタッキー州	299																								
売上原価	263百万円																										
貸倒引当金繰入額	127百万円																										
退職給付費用	1,195百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																										

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(経緯)</p> <p>米国における自動車部品事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、機械装置ほか有形固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失299百万円として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置192百万円、建物及び構築物99百万円、工具、器具及び備品4百万円、建設仮勘定2百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定している。使用価値算定の際の割引率は13.0%によっている。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、内部管理上採用している事業区分及び事業会社を基礎として事業用資産をグルーピングしており、売却等処分意思決定がされた資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングを行っている。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	209,284,712	20,000,000		229,284,712
自己株式 普通株式	273,170	33,753	22,199	284,724

(変動事由の概要)

発行済株式増加数の内訳は、次のとおりである。

第三者割当増資による増加 20,000,000株

自己株式増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 33,753株

自己株式減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 22,199株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,881	9	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	229,284,712	25,073,434		254,358,146
自己株式 普通株式	284,724	13,706	495	297,935

(変動事由の概要)

発行済株式増加数の内訳は、次のとおりである。

新株予約権の行使による増加 25,073,434株

自己株式増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 13,706株

自己株式減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 495株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	762	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 18,818百万円	現金及び預金勘定 30,580百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3百万円
現金及び現金同等物 18,815百万円	現金及び現金同等物 30,576百万円
2	2 重要な非資金取引の内容
	新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 新株予約権の行使による資本 金増加額 2,500百万円
	新株予約権の行使による資本 剰余金増加額 2,500百万円
	新株予約権の行使による新株 予約権付社債減少額 5,000百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	525	314	211	機械装置及び 運搬具	469	332	137
工具、器具及 び備品	1,709	1,320	389	工具、器具及 び備品	710	584	126
その他	1,339	618	721	その他	1,100	502	597
合計	3,575	2,252	1,322	合計	2,280	1,418	861
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			473百万円				274百万円
			849百万円				587百万円
			1,322百万円				861百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定している。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
			787百万円				470百万円
			787百万円				470百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
			1,766百万円				1,513百万円
			11,482百万円				8,786百万円
			13,248百万円				10,300百万円

[次へ](#)

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主としてタイヤ及び産業・建築資材・輸送機器・その他の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしている。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」における「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

デリバティブ取引については、主として当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき、取締役会で承認された基本方針に従い資金部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っている。月次の取引実績は、財務担当役員及び取締役会に報告している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき資金部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	30,580	30,580	
(2) 受取手形及び売掛金	60,042	60,042	
(3) 投資有価証券	31,074	31,074	
資産計	121,697	121,697	
(1) 支払手形及び買掛金	52,698	52,698	
(2) 短期借入金	26,250	26,250	
(3) 社債（一年内償還予定社債を含む）	23,000	23,120	120
(4) 長期借入金（一年内返済長期借入金を含む）	59,280	60,282	1,001
負債計	161,229	162,351	1,122
デリバティブ取引（ 1 ）	(226)	(226)	

（ 1 ）金利スワップの特例処理及び外貨建金銭債権に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載している。これら以外のデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

〔資産〕

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

〔負債〕

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債（一年内償還予定社債を含む）

社債の時価について、公募債はブルームバーグ公社債基準価格によっている。

(4) 長期借入金（一年内返済長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。また、金利スワップの特例処理を採用している長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

〔デリバティブ取引〕

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,044

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	60,042			
合計	60,042			

(注) 4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	8,000	10,000	5,000			
長期借入金	9,719	6,598	14,936	12,095	5,295	10,696
リース債務	340	331	257	218	138	2
合計	18,059	16,929	20,194	12,313	5,433	10,699

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年3月10日公表の、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9,339	19,933	10,593
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	9,339	19,933	10,593
区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	9,934	6,969	2,964
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	71	63	8
小計	10,005	7,032	2,972
合計	19,344	26,965	7,621

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損625百万円を計上している。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
939	669	

3 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	532

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)	合計(百万円)
(1) 債券 国債・地方債等 社債 その他					
(2) その他	44				44
合計	44				44

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	23,354	8,289	15,065
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	23,354	8,289	15,065
区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7,719	9,733	2,013
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	7,719	9,733	2,013
合計	31,074	18,023	13,051

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式	2,389	1,219	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	22	3	
合計	2,411	1,222	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損165百万円（その他有価証券の株式）を計上している。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的

金利リスク及び為替リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用する方針をとっている。金利デリバティブ取引では、金利スワップ及び金利オプション取引を利用することができる。これらの取引は、借入金等の調達コストの軽減及び金利変動リスクの回避を目的としている。

通貨デリバティブ取引では、為替予約及び通貨オプション取引を利用することができる。これらの取引は、外貨建資産及び負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するために利用しており、投機目的や短期的な売買損益を獲得する目的のための取引は行わない方針である。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約・ 通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ・ 金利オプション	借入金及び社債

ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には、将来の金利及び為替の変動リスクと、デリバティブ取引の契約先が倒産等によって契約不履行となる信用リスクとがある。当社グループは、信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと判断している。

(3) 取引に関するリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内規定に則って行っている。当該規定ではデリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、並びに報告体制に関する規定が明記されており、当該規定に記載のない目的でデリバティブ取引を行わない方針である。また、相互牽制機能が働くような報告体制をとっている。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

外貨建債権は、先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定し、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているため記載を省略している。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,820	1,820	227	227
合計		1,820	1,820	227	227

(注) 1 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項なし。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,842	1,842	172	30
合計		1,842	1,842	172	30

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	取 主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1 年超 (百 万円)	時価 (百 万円)		
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金					
	米ドル					2,796	39
	ユーロ					726	39
	加ドル					2,419	43
	豪ドル	1,161	11				
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金					
	米ドル					687	(注) 2
	ユーロ					329	(注) 2
	加ドル					357	(注) 2
	豪ドル	209	(注) 2				
合計			8,689		54		

(注) 1 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	取 主なヘッジ対象	契約額 (百 万円)	契約額のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	21,027	20,227	(注)
合計			21,027	20,227	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要
当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
退職給付債務	33,512	31,513
年金資産	6,523	6,764
退職給付信託	6,480	7,780
未積立退職給付債務(+ +)	20,509	16,968
未認識数理計算上の差異	7,537	4,868
未認識過去勤務債務(債務の減額)	17	16
前払年金費用	1,119	862
退職給付引当金(+ + -)	14,108	12,978

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
勤務費用	1,594	1,499
利息費用	676	651
期待運用収益	86	65
数理計算上の差異の費用処理額	243	652
過去勤務債務の費用処理額	1	1
退職給付費用(+ + + +)	2,426	2,736
その他	1,237	
合計(+)	3,664	2,736

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	1.0%	同左
数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間による 定額法により、翌連結会計年度 から費用処理することとしている。)	同左
過去勤務債務の額の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間による 定額法による。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 1,261	未払賞与 1,484
未実現利益 550	未実現利益 1,029
未払経費 367	未払経費 530
繰越欠損金 6,333	繰越欠損金 116
貸倒引当金 68	製品補償引当金 202
製品補償引当金 353	その他 1,297
その他 1,610	繰延税金資産小計 4,661
繰延税金資産小計 10,545	評価性引当額 1,390
評価性引当額 1,142	繰延税金資産合計 3,271
繰延税金資産合計 9,403	繰延税金負債との相殺 9
繰延税金負債との相殺 17	繰延税金資産の純額 3,261
繰延税金資産の純額 9,385	
	繰延税金負債
繰延税金負債	貸金調整 9
貸金調整 16	その他 17
その他 1	繰延税金負債合計 27
繰延税金負債合計 17	繰延税金資産との相殺 9
繰延税金資産との相殺 17	繰延税金負債の純額 17
繰延税金負債の純額	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 5,185	退職給付引当金 4,810
未実現利益 1,575	未実現利益 1,358
投資有価証券評価損 323	投資有価証券評価損 185
退職給付株式信託損 566	退職給付株式信託損 566
繰越欠損金 2,584	繰越欠損金 3,724
ゴルフ会員権評価損 131	ゴルフ会員権評価損 122
貸倒引当金 84	減損損失 158
環境対策引当金 75	その他 3,024
減損損失 216	繰延税金資産小計 13,952
その他 1,295	評価性引当額 8,552
繰延税金資産小計 12,038	繰延税金資産合計 5,399
評価性引当額 7,361	繰延税金負債との相殺 2,801
繰延税金資産合計 4,676	繰延税金資産の純額 2,598
繰延税金負債との相殺 1,880	
繰延税金資産の純額 2,796	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 5,307
繰延税金負債	海外関係会社の留保利益金 491
固定資産圧縮積立金 3,644	その他 2,647
その他有価証券評価差額金 3,101	繰延税金負債合計 8,446
海外関係会社の留保利益金 789	繰延税金資産との相殺 2,801
その他 1,347	繰延税金負債の純額 5,645
繰延税金負債合計 8,883	
繰延税金資産との相殺 1,880	
繰延税金負債の純額 7,003	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していない。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 評価性引当額 2.8% 海外関係会社の留保利益金 3.7% 持分法投資損益 10.2% 子会社投資及び関連会社投資の売却に係る調整 23.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7% 住民税均等割等 2.1% 連結子会社との税率差 2.9% その他 4.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>57.3%</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	タイヤ (百万円)	ダイバーテック 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	242,009	86,362	328,371		328,371
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	192	238	(238)	
計	242,054	86,555	328,610	(238)	328,371
営業費用	243,450	88,115	331,565	(229)	331,336
営業損失()	1,395	1,559	2,955	(9)	2,964
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	188,865	77,847	266,712	38,056	304,769
減価償却費	15,146	4,950	20,096	(3)	20,093
減損損失		299	299		299
資本的支出	23,955	5,266	29,221		29,221

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	タイヤ (百万円)	ダイバーテック 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	214,291	73,434	287,726		287,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	177	193	(193)	
計	214,308	73,611	287,920	(193)	287,726
営業費用	207,374	71,851	279,226	(164)	279,061
営業利益	6,933	1,760	8,694	(29)	8,664
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	172,978	65,886	238,864	54,342	293,207
減価償却費	14,590	4,250	18,840	(0)	18,840
減損損失					
資本的支出	10,842	2,372	13,215		13,215

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要製品	
タイヤ	各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、 タイヤ用チューブ、フラップ、キャメルバック、アルミホイール、 その他関連製品	
ダイバー テック他	産業・建築資材	ゴム・樹脂ホース、標準防振ゴム、ガスメーター計量膜、 ゴム引布製品、基礎免震積層ゴム、視線誘導標、車止め
	輸送機器	防振ゴム(自動車用・鉄道車両用)、空気バネ(自動車用・鉄道車 両用)、シートクッション、CVJブーツ、樹脂バンパー
	断熱・防水資材	硬質ウレタン、断熱材、ウレタン塗膜防水材、防水シート
	その他資材	オフィス機器用部品、CMP装置用研磨パッド
	その他	国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業ほか

なお、前連結会計年度において、事業区分「ダイバーテック他」に記載していた「家具・インテリア用軟質ウレタン」及び「保険代理業」は連結範囲の変更等により、主要製品から除いている。

- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度42,614百万円、当連結会計年度57,086百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	180,687	98,554	49,128	328,371		328,371
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,415		26	71,442	(71,442)	
計	252,103	98,554	49,155	399,813	(71,442)	328,371
営業費用	261,826	96,519	47,382	405,729	(74,392)	331,336
営業利益又は 営業損失()	9,723	2,035	1,772	5,915	2,950	2,964
資産	208,485	62,053	21,504	292,043	12,725	304,769

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	159,908	86,358	41,458	287,726		287,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,787		11	60,798	(60,798)	
計	220,695	86,358	41,470	348,524	(60,798)	287,726
営業費用	216,230	83,398	39,782	339,411	(60,350)	279,061
営業利益	4,465	2,960	1,687	9,113	(448)	8,664
資産	189,463	61,506	22,612	273,581	19,625	293,207

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・・・・米国、カナダ
(2) その他・・・・・・欧州、大洋州ほか
3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度42,614百万円、当連結会計年度57,086百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	98,554	31,122	48,202	177,879
連結売上高(百万円)				328,371
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.0	9.5	14.7	54.2

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	86,359	22,767	42,108	151,235
連結売上高(百万円)				287,726
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.0	7.9	14.6	52.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・・・・米国、カナダ
(2) 欧州・・・・・・ドイツ、イギリス、イタリアほか
(3) その他・・・・・・中近東、大洋州、東南アジアほか
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲から、連結財務諸表提出会社の役員が開示対象から除外されている。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は正新橡膠(中国)有限公司であるが、出資持分の全部を売却したことにより関連当事者に該当しなくなった。正新橡膠(中国)有限公司が関連当事者に該当した期間の要約財務情報は以下のとおりである。

	(百万円)
	正新橡膠(中国)有限公司
流動資産合計	15,118
固定資産合計	42,017
流動負債合計	21,556
固定負債合計	6,062
純資産合計	29,517
売上高	23,608
税引前当期純利益	5,466
当期純利益	4,666

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	304円30銭	1株当たり純資産額	325円83銭
1株当たり当期純損失金額()	48円96銭	1株当たり当期純利益金額	12円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11円94銭	
		なお、当社は平成21年7月23日に第4回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しているが、平成21年10月1日に株式転換がすべて完了したことにより、当連結会計年度末現在において潜在株式は存在していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	71,355	85,023
純資産の部の合計額 から控除する金額	(百万円)	1,670	2,243
(うち少数株主持分)		(1,670)	(2,243)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	69,685	82,779
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	(千株)	228,999	254,060

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は当 期純損失金額()			
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	10,722	2,957
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	10,722	2,957
期中平均株式数	(千株)	219,005	243,570
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額			
当期純利益調整額	(百万円)		
普通株式増加数	(千株)		4,225
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金 額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要			

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
当社	第15回無担保社債	15.06.26	3,000	3,000 (3,000)	0.41	無担保	22.06.25
当社	第16回無担保社債	15.12.03	5,000	5,000 (5,000)	1.63	無担保	22.12.03
当社	第18回無担保社債	16.06.01	5,000		0.99	無担保	21.06.01
当社	第19回無担保社債	17.06.01	5,000	5,000	1.21	無担保	24.06.01
当社	第20回無担保社債	20.09.18	10,000	10,000	1.88	無担保	23.09.16
合計			28,000	23,000 (8,000)			

- (注) 1 () 内に内書した金額は、1年内償還予定額である。
2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
8,000	10,000	5,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	57,073	26,250	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,878	9,719	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	303	340		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,682	49,561	2.4	平成23年10月31日～ 平成44年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,175	948		平成23年9月29日～ 平成28年1月31日
その他有利子負債				
合計	110,113	86,820		

- (注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)における返済期限の平成44年とは従業員の住宅取得資金を転貸するために年金福祉事業団より借入している部分である。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,598	14,936	12,095	5,295
リース債務	331	257	218	138

- 3 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
4 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載していない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	62,373	67,236	88,136	69,980
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	2,178	1,510	6,694	1,938
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	2,620	643	2,397	2,536
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	11.44	2.72	9.44	9.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第93期 (平成21年3月31日)	第94期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,473	25,720
受取手形	3 793	3 179
売掛金	3 31,174	3 32,041
有価証券	44	-
商品及び製品	11,140	9,408
仕掛品	1,479	1,291
原材料及び貯蔵品	5,257	4,759
前払費用	691	752
繰延税金資産	7,499	1,688
未収入金	3,196	1,801
立替金	2,009	963
関係会社短期貸付金	2,445	4,149
未収還付法人税等	-	724
その他	128	201
貸倒引当金	8	1
流動資産合計	81,326	83,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,781	37,965
減価償却累計額	18,812	19,872
建物（純額）	18,969	18,093
構築物	5,357	5,388
減価償却累計額	4,161	4,260
構築物（純額）	1,196	1,127
機械及び装置	146,802	147,438
減価償却累計額	116,219	122,214
機械及び装置（純額）	30,582	25,223
車両運搬具	1,602	1,596
減価償却累計額	1,396	1,457
車両運搬具（純額）	206	138
工具、器具及び備品	52,899	53,500
減価償却累計額	46,116	48,541
工具、器具及び備品（純額）	6,783	4,958
土地	14,433	14,146
リース資産	1,061	1,143
減価償却累計額	118	326
リース資産（純額）	943	817
建設仮勘定	826	1,010
有形固定資産合計	1 73,942	1 65,516
無形固定資産		
借地権	98	98
ソフトウェア	1,392	1,377
その他	238	167
無形固定資産合計	1,728	1,643

	第93期 (平成21年3月31日)	第94期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 27,096	1 31,365
関係会社株式	28,513	32,876
関係会社出資金	7,711	2,693
長期貸付金	4	2
従業員に対する長期貸付金	488	418
関係会社長期貸付金	5,982	2,260
長期前払費用	227	187
その他	1,852	1,526
貸倒引当金	3,439	199
投資その他の資産合計	68,437	71,130
固定資産合計	144,108	138,291
資産合計	225,435	221,972
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 33,447	3 31,793
短期借入金	27,876	17,800
1年内返済予定の長期借入金	1 5,068	1 7,513
1年内償還予定の社債	5,000	8,000
リース債務	203	214
未払金	9,587	7,373
未払費用	3,575	4,357
未払法人税等	75	231
前受金	48	27
預り金	1,581	574
製品補償引当金	870	497
役員賞与引当金	-	11
その他	241	805
流動負債合計	87,577	79,199
固定負債		
社債	23,000	15,000
長期借入金	1, 5 32,986	1, 5 32,942
リース債務	750	613
繰延税金負債	5,955	4,788
退職給付引当金	7,583	7,379
環境対策引当金	184	77
その他	97	238
固定負債合計	70,558	61,040
負債合計	158,135	140,240

	第93期 (平成21年3月31日)	第94期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,984	30,484
資本剰余金		
資本準備金	26,007	28,507
資本剰余金合計	26,007	28,507
利益剰余金		
利益準備金	2,568	2,568
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	² 4,882	-
別途積立金	7,015	-
繰越利益剰余金	4,940	13,014
利益剰余金合計	9,526	15,583
自己株式	100	102
株主資本合計	63,418	74,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,117	7,314
繰延ヘッジ損益	236	54
評価・換算差額等合計	3,881	7,260
純資産合計	67,299	81,732
負債純資産合計	225,435	221,972

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第93期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		第94期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
売上高	3	216,903	3	186,030
売上原価				
商品及び製品期首たな卸高		11,638		11,140
当期製品製造原価	2	131,926	2	106,922
当期商品仕入高	3	56,970	3	42,612
合計		200,535		160,675
製品社内使用等振替高		383		274
商品及び製品期末たな卸高		11,140		9,408
商品及び製品評価損		696		-
売上原価合計	1	188,315	1	150,993
売上総利益		28,588		35,037
販売費及び一般管理費				
運賃及び荷造費		14,145		11,871
販売促進費		469		256
広告宣伝費		1,076		75
旅費及び通信費		1,134		721
保管費		3,182		2,534
従業員給料		6,171		5,140
賞与		1,499		1,556
退職給付費用		597		735
賃借料		1,205		968
減価償却費		2,759		2,684
試験研究費	2	2,244	2	1,817
その他		5,062		3,952
販売費及び一般管理費合計		39,549		32,317
営業利益又は営業損失()		10,961		2,719
営業外収益				
受取利息	3	313	3	77
受取配当金	3	3,469	3	4,011
不動産賃貸料	3	641	3	375
原材料売却益	3	107	3	9
為替差益		-		572
その他	3	537	3	403
営業外収益合計		5,069		5,448

	第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第94期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	1,028	1,052
社債利息	310	350
減価償却費	249	154
為替差損	788	-
債権流動化費用	246	55
その他	880	1,117
営業外費用合計	3,503	2,732
経常利益又は経常損失 ()	9,396	5,436
特別利益		
固定資産売却益	4 223	-
投資有価証券売却益	669	1,222
関係会社出資金売却益	-	3,566
特別利益合計	892	4,789
特別損失		
固定資産除却損	5 986	5 417
投資有価証券評価損	624	159
構造改革費用	-	6 703
子会社株式売却損	-	44
減損損失	-	7 289
製品補償引当金繰入額	8 570	-
たな卸資産評価損	1 1,028	-
関係会社貸倒引当金繰入額	164	-
子会社株式評価損	1,097	-
事業整理損	635	-
特別損失合計	5,107	1,614
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	13,611	8,610
法人税、住民税及び事業税	161	29
過年度法人税等	-	65
法人税等調整額	2,230	2,460
法人税等合計	2,069	2,554
当期純利益又は当期純損失 ()	11,542	6,056

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第93期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			第94期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費			83,805	63.5		63,247	59.3
労務費			17,759	13.4		17,542	16.4
経費							
外注加工費		4,505			3,557		
減価償却費		12,410			11,570		
その他		13,534	30,449	23.1	10,816	25,944	24.3
当期総製造費用			132,014	100.0		106,735	100.0
期首仕掛品棚卸高			1,723			1,479	
合計			133,737			108,214	
期末仕掛品棚卸高			1,479			1,291	
たな卸資産評価損			331				
当期製品製造原価			131,926			106,922	

(原価計算の方法)

各工場とも組製品別総合原価計算を行っている。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第94期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,974	27,984
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2,500
新株の発行	4,010	-
当期変動額合計	4,010	2,500
当期末残高	27,984	30,484
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,997	26,007
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2,500
新株の発行	4,010	-
当期変動額合計	4,010	2,500
当期末残高	26,007	28,507
その他資本剰余金		
前期末残高	1	-
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	21,998	26,007
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2,500
新株の発行	4,010	-
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	4,008	2,500
当期末残高	26,007	28,507
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,568	2,568
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,568	2,568
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,641	4,882
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	759	4,882
当期変動額合計	759	4,882
当期末残高	4,882	-

	第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第94期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	7,015	7,015
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	7,015
当期変動額合計	-	7,015
当期末残高	7,015	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,725	4,940
当期変動額		
剰余金の配当	1,881	-
当期純利益又は当期純損失()	11,542	6,056
自己株式の処分	1	0
固定資産圧縮積立金の取崩	759	4,882
別途積立金の取崩	-	7,015
当期変動額合計	12,665	17,954
当期末残高	4,940	13,014
利益剰余金合計		
前期末残高	22,951	9,526
当期変動額		
剰余金の配当	1,881	-
当期純利益又は当期純損失()	11,542	6,056
自己株式の処分	1	0
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	13,424	6,056
当期末残高	9,526	15,583
自己株式		
前期末残高	100	100
当期変動額		
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	0	2
当期末残高	100	102
株主資本合計		
前期末残高	68,824	63,418
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	5,000
新株の発行	8,020	-
剰余金の配当	1,881	-
当期純利益又は当期純損失()	11,542	6,056
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	5,406	11,053
当期末残高	63,418	74,471

	第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第94期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,825	4,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,707	3,197
当期変動額合計	8,707	3,197
当期末残高	4,117	7,314
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	55	236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	181
当期変動額合計	291	181
当期末残高	236	54
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,881	3,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,999	3,378
当期変動額合計	8,999	3,378
当期末残高	3,881	7,260
純資産合計		
前期末残高	81,705	67,299
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	5,000
新株の発行	8,020	-
剰余金の配当	1,881	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	11,542	6,056
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,999	3,378
当期変動額合計	14,405	14,432
当期末残高	67,299	81,732

【重要な会計方針】

項目	第93期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第94期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定 している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ...時価法	デリバティブ 同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 ...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は 収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会平成18年7月5 日公表分 企業会計基準第9号)を当 期から適用し、棚卸資産の評価基準に ついては、原価法(収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)により算定し ている。 この結果、従来の方法によった場合に 比べて、営業損失が340百万円、経常損 失が355百万円、税引前当期純損失が 1,383百万円それぞれ増加している。 また、原材料及び貯蔵品の評価方法に ついては、従来、移動平均法によってい たが、当期より総平均法に変更してい る。この変更は、製造費用の一時的な変 動による在庫評価への影響を排除し、 期間損益計算をより適正に行うため である。 なお、この変更による損益に与える影 響は、軽微である。	商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 ...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は 収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を含む)及び工具、 器具及び備品 ...定額法 その他の有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を含む)及び工具、 器具及び備品 ...定額法 その他の有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年

項目	第93期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第94期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法の改正を機に経済的耐用年数を見直したことにより、当期より機械装置の耐用年数を一部変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当期の営業損失が675百万円、経常損失及び税引前当期純損失が676百万円それぞれ増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 ただしソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用 ...均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理 (会計方針の変更)</p> <p>社債発行費については、従来、3年間の均等償却を行っていたが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されたことに伴い、当期から支出時に全額費用処理する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当期の経常損失及び税引前当期純損失が33百万円それぞれ増加している。</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理</p>

項目	第93期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第94期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品補償引当金 当社製品の不具合対策に関する費用について、当期末において必要と認められた損失見積額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしている。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(5) 環境対策引当金 アスベスト除去及びPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品補償引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしている。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により費用処理している。 (会計方針の変更) 当期より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用している。この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>(5) 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約・ 外貨建金銭 通貨オプション 債権債務 金利スワップ・ 借入金及び社債 金利オプション</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	第93期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第94期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。	同左

【会計処理の変更】

第93期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第94期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当期から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

第93期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第94期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当期から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記している。なお、当期の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ3,764百万円、1,493百万円である。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第93期 (平成21年3月31日)	第94期 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 工場抵当法による担保物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物、土地</td> <td style="text-align: right;">計21,269百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)</td> <td style="text-align: right;">2,220百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)</td> <td style="text-align: right;">5,704百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法等の規定に基づいて計上されたものである。</p> <p>3 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,381百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,749百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 関係会社等の銀行借入金ほかに対する保証額の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">廈門正新海燕輪胎有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,750百万円 (28,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Toyo Automotive Parts(USA), Inc.</td> <td style="text-align: right;">55百万円 (560千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Toyo Tire North America Manufacturing Inc.</td> <td style="text-align: right;">13,125百万円 (133,624千US\$)</td> </tr> <tr> <td>東洋橡塑(広州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">617百万円 (43,000千RMB)</td> </tr> <tr> <td>トーヨーリトレッド(株)</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーソフランテック(株)</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋ソフラン(株)</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨータイヤ物流(株)</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>桑名サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ソフランウイズ</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)トーヨータイヤジャパン</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,707百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算している。</p> <p>(2)債権流動化に伴う買戻義務限度額 5,743百万円</p>	建物、土地	計21,269百万円	上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)	2,220百万円	上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)	5,704百万円		3,500百万円	受取手形	325百万円	売掛金	16,381百万円	買掛金	4,749百万円	廈門正新海燕輪胎有限公司	2,750百万円 (28,000千US\$)	Toyo Automotive Parts(USA), Inc.	55百万円 (560千US\$)	Toyo Tire North America Manufacturing Inc.	13,125百万円 (133,624千US\$)	東洋橡塑(広州)有限公司	617百万円 (43,000千RMB)	トーヨーリトレッド(株)	165百万円	トーヨーソフランテック(株)	250百万円	東洋ソフラン(株)	160百万円	トーヨータイヤ物流(株)	577百万円	桑名サービス(株)	2百万円	(株)ソフランウイズ	0百万円	(株)トーヨータイヤジャパン	0百万円	合計	17,707百万円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 工場抵当法による担保物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物、土地</td> <td style="text-align: right;">計20,657百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)</td> <td style="text-align: right;">3,550百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)</td> <td style="text-align: right;">6,587百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,065百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,305百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 関係会社等の銀行借入金ほかに対する保証額の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Toyo Tire North America Manufacturing Inc.</td> <td style="text-align: right;">10,798百万円 (116,061千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Toyo Tire Holdings of Americas Inc.</td> <td style="text-align: right;">6,512百万円 (70,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>トーヨータイヤ物流(株)</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋ソフラン(株)</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーソフランテック(株)</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーリトレッド(株)</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>桑名サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>オリエント工機(株)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)トーヨータイヤジャパン</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ソフランウイズ</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,324百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算している。</p> <p>(2)債権流動化に伴う買戻義務限度額 6,188百万円</p>	建物、土地	計20,657百万円	上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)	3,550百万円	上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)	6,587百万円		3,500百万円	受取手形	71百万円	売掛金	17,065百万円	買掛金	1,305百万円	Toyo Tire North America Manufacturing Inc.	10,798百万円 (116,061千US\$)	Toyo Tire Holdings of Americas Inc.	6,512百万円 (70,000千US\$)	トーヨータイヤ物流(株)	544百万円	東洋ソフラン(株)	160百万円	トーヨーソフランテック(株)	159百万円	トーヨーリトレッド(株)	142百万円	桑名サービス(株)	2百万円	オリエント工機(株)	2百万円	(株)トーヨータイヤジャパン	1百万円	(株)ソフランウイズ	0百万円	合計	18,324百万円
建物、土地	計21,269百万円																																																																										
上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)	2,220百万円																																																																										
上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)	5,704百万円																																																																										
	3,500百万円																																																																										
受取手形	325百万円																																																																										
売掛金	16,381百万円																																																																										
買掛金	4,749百万円																																																																										
廈門正新海燕輪胎有限公司	2,750百万円 (28,000千US\$)																																																																										
Toyo Automotive Parts(USA), Inc.	55百万円 (560千US\$)																																																																										
Toyo Tire North America Manufacturing Inc.	13,125百万円 (133,624千US\$)																																																																										
東洋橡塑(広州)有限公司	617百万円 (43,000千RMB)																																																																										
トーヨーリトレッド(株)	165百万円																																																																										
トーヨーソフランテック(株)	250百万円																																																																										
東洋ソフラン(株)	160百万円																																																																										
トーヨータイヤ物流(株)	577百万円																																																																										
桑名サービス(株)	2百万円																																																																										
(株)ソフランウイズ	0百万円																																																																										
(株)トーヨータイヤジャパン	0百万円																																																																										
合計	17,707百万円																																																																										
建物、土地	計20,657百万円																																																																										
上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)	3,550百万円																																																																										
上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)	6,587百万円																																																																										
	3,500百万円																																																																										
受取手形	71百万円																																																																										
売掛金	17,065百万円																																																																										
買掛金	1,305百万円																																																																										
Toyo Tire North America Manufacturing Inc.	10,798百万円 (116,061千US\$)																																																																										
Toyo Tire Holdings of Americas Inc.	6,512百万円 (70,000千US\$)																																																																										
トーヨータイヤ物流(株)	544百万円																																																																										
東洋ソフラン(株)	160百万円																																																																										
トーヨーソフランテック(株)	159百万円																																																																										
トーヨーリトレッド(株)	142百万円																																																																										
桑名サービス(株)	2百万円																																																																										
オリエント工機(株)	2百万円																																																																										
(株)トーヨータイヤジャパン	1百万円																																																																										
(株)ソフランウイズ	0百万円																																																																										
合計	18,324百万円																																																																										

第93期 (平成21年3月31日)	第94期 (平成22年3月31日)
<p>5 財務制限条項</p> <p>当社が締結しているシンジケート・ローン契約（平成20年6月24日及び平成20年7月28日締結）には、各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額を、前年同期比75%以上、かつ連結貸借対照表で713億円以上、貸借対照表で650億円以上に維持すること、及び各年度の決算期における経常損益が連結損益計算書、損益計算書ともに2期連続して損失とならないようにするという財務制限条項が付されている。</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(損益計算書関係)

第93期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第94期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
<p>1 通常の製造・販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 355百万円</p> <p>特別損失 1,028百万円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,681百万円</p> <p>3 関係会社に関する項目</p> <p>(イ)売上高 84,503百万円</p> <p>(ロ)商品仕入高 42,531百万円</p> <p>(ハ)受取配当金 2,650百万円</p> <p>(ニ)不動産賃貸料 628百万円</p> <p>(ホ)その他営業外収益 526百万円</p> <p>4 固定資産売却益は、主として土地の売却（大阪府堺市）によるものである。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <p>機械及び装置 525百万円</p> <p>工具、器具及び備品 169百万円</p> <p>建物他 291百万円</p> <p>計 986百万円</p> <p>6</p> <p>7</p>	<p>1 通常の製造・販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 341百万円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,856百万円</p> <p>3 関係会社に関する項目</p> <p>(イ)売上高 76,540百万円</p> <p>(ロ)商品仕入高 23,216百万円</p> <p>(ハ)受取配当金 3,513百万円</p> <p>(ニ)不動産賃貸料 355百万円</p> <p>(ホ)その他営業外収益 249百万円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <p>機械及び装置 169百万円</p> <p>工具、器具及び備品 123百万円</p> <p>建物他 124百万円</p> <p>計 417百万円</p> <p>6 構造改革費用</p> <p>生産拠点の統合等に伴い発生した損失であり、子会社整理損596百万円及び固定資産廃棄損等107百万円である。</p> <p>7 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地・ 建物</td> <td style="text-align: center;">大阪府松 原市</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">兵庫県加 東市</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">289</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休 資産	土地・ 建物	大阪府松 原市	287	土地	兵庫県加 東市	1	合計			289
用途	種類	場所	金額 (百万円)													
遊休 資産	土地・ 建物	大阪府松 原市	287													
	土地	兵庫県加 東市	1													
合計			289													

第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第94期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>8 製品補償引当金繰入額</p> <p>当社の硬質ウレタン製断熱パネルの一部製品について、防火認定（準不燃材料・不燃材料・準耐火構造・防火構造）の国土交通大臣認定を不正取得していたことにより、翌期以降の改修工事費用等の対策費用の見積額を製品補償引当金繰入額として計上している。</p>	<p>（経緯） 上記の資産グループについては、帳簿価額に対し市場価格が下落しており、今後の使用可能見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>（グルーピングの方法） 当社は、内部管理上採用している事業区分を基礎として事業用資産をグルーピングしており、売却等処分意思決定がされた資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>（回収可能価額の算定方法等） なお、当該資産グループの回収可能価額は、原則として不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額から処分費用見込み額を控除した金額で算定しており、重要性のない物件については、固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額によって</p> <p>8</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第93期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	273,170	33,753	22,199	284,724

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 33,753株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 22,199株

第94期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	284,724	13,706	495	297,935

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 13,706株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 495株

(リース取引関係)

第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				第94期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及 び備品	1,677	1,303	373	工具、器具及 び備品	682	566	116
その他	870	619	250	その他	596	457	139
合計	2,547	1,923	623	合計	1,279	1,024	255
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年内			366百万円	一年内			180百万円
一年超			257百万円	一年超			75百万円
合計			623百万円	合計			255百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み 法により算定している。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			658百万円	支払リース料			361百万円
減価償却費相当額			658百万円	減価償却費相当額			361百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
一年内			23百万円	一年内			39百万円
一年超			166百万円	一年超			224百万円
合計			189百万円	合計			263百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	32,123
関連会社株式	753

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる。

(税効果会計関係)

第93期 (平成21年3月31日)	第94期 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 764	未払賞与 964
製品補償引当金 353	棚卸資産 227
繰越欠損金 5,909	製品補償引当金 202
その他 582	その他 294
繰延税金資産小計 7,610	繰延税金資産小計 1,688
評価性引当額 111	繰延税金資産合計 1,688
繰延税金資産合計 7,499	繰延税金資産の純額 1,688
繰延税金資産の純額 7,499	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,626	退職給付引当金 2,648
退職給付株式信託損 566	退職給付株式信託損 481
子会社債権貸倒引当金 1,334	子会社株式評価損 1,052
子会社株式評価損 1,331	繰越欠損金 1,224
その他 1,307	その他 1,536
繰延税金資産小計 7,166	繰延税金資産小計 6,943
評価性引当額 6,954	評価性引当額 6,724
繰延税金資産小計 212	繰延税金資産小計 219
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 3,343	その他有価証券評価差額金 5,008
その他有価証券評価差額金 2,824	繰延税金負債合計 5,008
繰延税金負債合計 6,167	繰延税金負債の純額 4,788
繰延税金負債の純額 5,955	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載していない。	国内の法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.3%
	住民税均等割等 0.4%
	評価性引当額 4.6%
	その他 2.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

第93期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第94期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	293円89銭	1株当たり純資産額	321円70銭
1株当たり当期純損失金額()	52円70銭	1株当たり当期純利益金額	24円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円44銭
		なお、当社は平成21年7月23日に第4回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しているが、平成21年10月1日に株式転換がすべて完了したことにより、当事業年度末現在において潜在株式は存在していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分		第93期 (平成21年3月31日)	第94期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	67,299	81,732
純資産の部の合計額 から控除する金額	(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	67,299	81,732
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	(千株)	228,999	254,060

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分		第93期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第94期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()			
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	11,542	6,056
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	11,542	6,056
期中平均株式数	(千株)	219,005	243,570
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	(百万円)		
普通株式増加数	(千株)		4,225
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
トヨタ自動車(株)	2,739,230	10,258
(株)ブリヂストン	3,893,204	6,213
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,565,300	3,706
鬼怒川ゴム工業(株)	8,000,000	3,064
三菱商事(株)	607,703	1,488
(株)山口フィナンシャルグループ	565,000	577
福山通運(株)	1,011,030	472
横浜ゴム(株)	1,000,000	440
トナミホールディングス(株)	2,170,648	431
(株)Misumi	183,000	292
その他 111銘柄	11,938,214	4,218
計	39,673,329	31,165

【債券】

該当事項なし。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
優先出資証券(1銘柄)	20	200
計	20	200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,781	234	51 (2)	37,965	19,872	1,089	18,093
構築物	5,357	124	94	5,388	4,260	167	1,127
機械及び装置	146,802	2,924	2,288	147,438	122,214	7,911	25,223
車両運搬具	1,602	35	41	1,596	1,457	101	138
工具、器具及び備品	52,899	2,755	2,155	53,500	48,541	4,493	4,958
土地	14,433		287 (287)	14,146			14,146
リース資産	1,061	82		1,143	326	207	817
建設仮勘定	826	6,364	6,181	1,010			1,010
有形固定資産計	260,766	12,522	11,099 (289)	262,188	196,671	13,971	65,516
無形固定資産							
借地権	98			98			98
ソフトウェア	2,217	425	9	2,633	1,255	432	1,377
その他	676	7	0	683	516	78	167
無形固定資産計	2,991	433	9	3,415	1,772	510	1,643
長期前払費用	551	90	0	641	453	130	187

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書で減損損失の計上額である。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	桑名工場、仙台工場	タイヤ製造設備	1,957百万円
	桑名工場、兵庫事業所	ダイパーテック製造設備	576百万円
工具、器具及び備品	桑名工場、仙台工場	タイヤ製造設備	2,201百万円
	桑名工場、兵庫事業所	ダイパーテック製造設備	345百万円
建設仮勘定	桑名工場、仙台工場	タイヤ製造設備	4,673百万円
	桑名工場、兵庫事業所	ダイパーテック製造設備	1,068百万円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	桑名工場、仙台工場	タイヤ製造設備	714百万円
	桑名工場、兵庫事業所	ダイパーテック製造設備	1,142百万円
工具、器具及び備品	桑名工場、仙台工場	タイヤ製造設備	1,384百万円
	桑名工場、兵庫事業所	ダイパーテック製造設備	343百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,447		3,227	20	200
製品補償引当金	870	153	525		497
役員賞与引当金		11			11
環境対策引当金	184		102	4	77

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収により計上が不要となったために戻入れたものである。

2 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、工事の完了若しくは再見積により計上が不要となったために戻入れたものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

(イ)現金及び預金

現金 (百万円)	預金(百万円)					合計 (百万円)
	当座	普通	別段	定期	小計	
2	25,078	637	2		25,718	25,720

(ロ)受取手形

(a)業種別内訳

業種別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
タイヤ	49	(株)KCM	32	東光タイヤ工業 (株)	15	五味自動車工業 (株)	1
ダイバ ーテック他	130	難波プレス工業 (株)	62	(株)ティ・ティ・ コーポレーショ ン	28	カルソニックカ ンセイ(株)	9
合計	179						

(b)期日別内訳

期日	22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	68		6	56	47			179

(ハ)売掛金

(a)業種別内訳

業種別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
タイヤ	18,445	(株)トヨタタイ ヤジャパン	9,021	三菱商事(株)	1,881	トヨタ自動車(株)	1,039
ダイバ ーテック他	13,596	(株)ソフランウイ ズ	2,828	トヨタ自動車(株)	1,843	日産自動車(株)	1,476
合計	32,041						

(b)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12}$
31,174	194,313	193,446	32,041	85.8	2.0

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(二)商品及び製品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
タイヤ	8,478	合計	9,408
ダイバ ーテック他	930		

(ホ)仕掛品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
タイヤ	929	合計	1,291
ダイパーテック他	362		

(ヘ)原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
天然ゴム	1,697	補助材料	151
合成ゴム	264	宣伝用品	33
繊維類	155	販売梱包材	100
薬品類	306	その他	16
部分品類	597	合計	4,759
機械部品類	1,436		

(ト)関係会社株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表 計上額(百万円)
Toyo Tire Holdings of Americas Inc.	1,991	22,309
(株)トーヨータイヤジャパン	880	3,893
Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.	22,320	1,194
トーヨータイヤ物流(株)	720	1,164
その他31社	10,991	4,315
合計	36,902	32,876

負債

(イ)買掛金

内訳	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
ゴム・繊維 関係	10,180	宇部興産(株)	1,421	東京製綱(株)	1,388	三菱化学(株)	1,330
資材関係	15,271	(株)エフ・ティ・ ジー	2,377	長瀬産業(株)	1,311	キャボットジャ パン(株)	1,152
仕入製品代 ほか	6,340	(株)エフ・ティ・ ジー	1,569	鬼怒川ゴム工業 (株)	971	日東化工(株)	527
合計	31,793						

(口)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,900
(株)みずほコーポレート銀行	2,500
農林中央金庫	1,800
その他13社	7,600
合計	17,800

(ハ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	9,200 (1,780)
(株)日本政策投資銀行	3,460 (740)
日本生命保険相互会社	2,400 ()
農林中央金庫	2,315 (1,570)
(株)みずほコーポレート銀行	1,957 (1,121)
その他13社	6,123 (2,301)
シンジケート・ローン	15,000 ()
合計	40,456 (7,513)

(注) 1 シンジケート・ローンは、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)みずほコーポレート銀行を幹事とし、延べ53社にて実施している。

2 ()内に内書した金額は、1年内返済予定額である。

(二)社債

区分	金額(百万円)
第15回無担保社債	3,000 (3,000)
第16回無担保社債	5,000 (5,000)
第19回無担保社債	5,000
第20回無担保社債	10,000
合計	23,000 (8,000)

(注) 1 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

2 ()内に内書した金額は、1年内償還予定額である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うこととした。 なお、公告を掲載するホームページアドレスは次のとおりである。 http://www.toyo-rubber.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株主の権利を次のとおりとした。

当会社の株主（実質株主含む。）は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び当社定款第11条に定める請求（単元未満株式の買増請求）をする権利以外の権利を行使することができないこととした。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第93期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第93期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第94期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出。
	(第94期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月9日 関東財務局長に提出。
	(第94期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書			平成21年6月26日 平成21年8月7日 平成21年11月9日 平成22年2月10日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書(新株予約権付社債の発行) 及びその添付書類			平成21年7月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

東洋ゴム工業株式会社
取締役会 御中

平成21年6月26日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川井 一男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、一部の連結子会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋ゴム工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋ゴム工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

東洋ゴム工業株式会社
取締役会 御中

平成22年6月29日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋ゴム工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋ゴム工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

東洋ゴム工業株式会社
取締役会 御中

平成21年6月26日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

東洋ゴム工業株式会社
取締役会 御中

平成22年6月29日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。